

開発途上国への
国際スポーツ教育協力の現状と課題
- 青年海外協力隊事業を中心に -

平成12年 3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研
J R
99-70

本報告書は、平成11年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した
研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団
の意見を代表するものではないこととお断りします。

目 次

要約	1
1. 本調査研究の目的	1
2. 本調査研究の結果	1
1. 研究の目的と方法	4
1 - 1 調査研究の目的	4
1 - 2 調査研究の方法	5
2. 開発途上国の体育・スポーツの事情研究の現状	6
2 - 1 検索の方法	6
2 - 2 開発途上国の体育・スポーツ事情研究の動向	6
2 - 2 - 1 書籍としての資料・情報	7
2 - 2 - 2 研究論文	7
2 - 2 - 3 体育雑誌・啓蒙雑誌	8
2 - 3 体育・スポーツ協力方策に関する研究論文	9
3. 開発途上国への体育・スポーツ分野の協力支援の概況	10
3 - 1 わが国で実施されている体育・スポーツ分野の国際協力	10
3 - 1 - 1 国際協力事業団による支援	10
3 - 1 - 2 国際交流基金による支援	14
3 - 1 - 3 講道館	19
3 - 1 - 4 日本体育協会による国際交流	20
3 - 1 - 5 その他の団体	23
3 - 2 諸外国の援助機関による体育・スポーツ分野の支援	24
3 - 2 - 1 諸外国の政府関係ボランティア	24
3 - 2 - 2 国際機関などによる体育・スポーツ分野の国際協力活動	27
4. 青年海外協力隊事業における体育・スポーツ分野の協力活動	28
4 - 1 青年海外協力隊事業の概要	28
4 - 1 - 1 協力隊の略史と活動概要	28
4 - 1 - 2 協力隊の活動形態	28
4 - 2 協力隊員の区分	29
4 - 3 体育・スポーツ分野の協力隊事業	30
4 - 3 - 1 体育・スポーツ分野の協力隊の募集と活動内容	30
4 - 3 - 2 重点職種とされているスポーツ部門の職種	33

4 - 4	部門構成の変遷とスポーツ部門の変遷	35
4 - 4 - 1	1965年から1975年まで	35
4 - 4 - 2	1976年から1978年まで	36
4 - 4 - 3	1979年から現在(1999年2次隊)まで	37
5.	青年海外協力隊事業における体育・スポーツ分野の協力実績	40
5 - 1	スポーツ部門の隊員区分	40
5 - 2	時期的にみた協力活動の動向・形態	45
5 - 3	時期と派遣数	46
5 - 3 - 1	1960年代(1965 - 1969年)	46
5 - 3 - 2	1970年代(1970 - 1979年)	47
5 - 3 - 3	1980年代(1980 - 1989年)	48
5 - 3 - 4	1990年代(1990 - 1999年度2次隊)	50
5 - 4	地域毎にみた協力活動の動向・形態	53
5 - 4 - 1	各地域におけるスポーツ部門の派遣	53
5 - 4 - 2	アジア地域における派遣の特徴	54
5 - 4 - 3	中近東地域における派遣の特徴	57
5 - 4 - 4	アフリカ地域における派遣の特徴	59
5 - 4 - 5	中南米地域における派遣の特徴	61
5 - 4 - 6	オセアニア地域における派遣の特徴	63
5 - 4 - 7	ヨーロッパ地域における派遣の特徴	65
5 - 5	性別による派遣の特徴	67
5 - 5 - 1	時期的にみた協力隊員の性別	67
5 - 5 - 2	地域ごとのスポーツ隊員の性別	69
5 - 5 - 3	国ごとのスポーツ隊員の性別	69
5 - 5 - 4	職種ごとのスポーツ隊員の性別	72
6.	総括	73
6 - 1	青年海外協力隊事業の課題	73
6 - 1 - 1	派遣形態の課題	73
6 - 1 - 2	部門・職種構成の課題	73
6 - 2	わが国として取り組むべき課題・展望	74
6 - 2 - 1	研究体制の整備	74
6 - 2 - 2	関連組織の連携	74
6 - 3	今後の研究の課題	75
	参考文献	76

要 約

1. 本調査研究の目的

今日、開発途上国の多くは、学校体育の拡充や、スポーツの振興に取り組む傾向にある。しかし、これまでの報告などによれば、学校体育は十分に行われておらず、また経済的に恵まれた一部の人々だけしかスポーツに取り組めない状況にあるように見受けられる。このような状況に対し、わが国は30年以上も前から青年海外協力隊事業を中心とした体育・スポーツ分野の国際協力を実施してきており、当分野の協力は、近年ますます増加の傾向にある。しかし、これまで「体育・スポーツ」分野の協力に関する報告書の類のものは公に出されておらず、途上国の体育・スポーツ事情の実態把握や、実態をふまえた上での国際協力のあり方についての議論なども十分になされてきていないのが現状である。しかし、今後ますますニーズが増大することが予測される中、その協力方策を検討する必要性も高まっていくものと思われる。

以上のような問題意識に基づき、本調査研究では、途上国体育・スポーツ事情研究の状況、わが国が実施してきた体育・スポーツ援助活動、その中でも中心的役割を果たしてきた青年海外協力隊の体育・スポーツ協力の活動について整理した。さらにこれまでの体育・スポーツ分野の協力活動の動向や形態を隊員区分・時期・地域・性別などによって分析し、その特徴について検討した。

2. 本調査研究の結果

まず、これまでにわが国で行われた開発途上国の体育・スポーツ事情についての研究の状況を検討した。当該分野についての研究・報告は総じて少なかった。その多くは、体育の啓蒙雑誌などにおける視察報告や旅行記などといったスタイルでの記述であり、ほんの一部の情報しか描き出されていない場合が多かった。研究論文などの形で発表されているものは非常に少なく、青年海外協力隊のOBなどの国際協力経験をバックグラウンドに持った者によってなされた研究がそのほとんどであった。いずれの研究・報告においても、途上国の体育・スポーツ事情の研究の必要性や体育・スポーツ協力の必要性などについて述べられていた。

次に、途上国の体育・スポーツ分野に対してどのような援助活動が実施されているのかを検討した。わが国においては、主に国際協力事業団、国際交流基金、講道館、日本体育協会などにおいて、体育・スポーツ分野の援助が実施されている。青年海外協力隊事業以外のJICAの事業では、無償資金協力の中の文化無償援助においてスポーツ器材の支援が実施されており、また、体育・スポーツに関する人材の派遣は、「日系社会青年ボランティア」、「国連ボランティア」への派遣という形で、また体育・スポーツ分野の人材の受け入れは、「研修員受入事業」という形で、規模は小さいながらも実施されている。また国際交流基金では、人物交流事業の一環として、スポーツ専門家の派遣や専門家・指導者グループの招へい事業などが、種目は多くはないが、実施されている。講道館は柔道という単一種目ではあるが、国際交流基金への推薦・派遣を中心とした専門家派遣事業などを実施している。日本体育

協会は、アジア以外の国々との関わりは少ないものの、スポーツ国際交流活動を実施している。また、先進援助国の政府関係ボランティアにおいて、体育・スポーツ部門を有しているのは、わが国と韓国だけであった。

次に青年海外協力隊の体育・スポーツ協力事業を整理した。当該分野の協力活動には、学校の体育教師、警察学校での武道指導、スポーツ普及指導員、ナショナルチームのコーチ、高等教育機関での専門指導員などの様々な形態があった。また、スポーツ部門ではなく、教育文化部門の「青少年活動」においても、スポーツ部門と類似した活動が行われている。これまで、協力隊事業における体育・スポーツ協力は、1978年までは、教育訓練部門のなかに位置付けられていたが、1979年以降、スポーツ部門として独自の位置付けがなされた。スポーツ部門の派遣数の動向をみると、全部門に占める割合は教育文化部門、保健衛生部門と共に増加している傾向にあった。

最後にこれまでの青年海外協力隊におけるスポーツ部門の派遣動向・形態を分析した。時期的にみると、スポーツ部門の協力隊派遣は、1990年以降に特に著しく増加した。1960年代、1970年代は、マレーシアやエル・サルヴァドルといった国への派遣が多く、1980年代、1990年代には、シリアやジンバブエなどに最も多くの隊員が派遣された。派遣職種の動向をみると、派遣開始当初は柔道の派遣が圧倒的に多かったが、近年では体育の派遣が最も多く、益々増加する傾向にある。地域別にみると、最も多くの派遣がなされた地域はアジアであり、また全部門におけるスポーツ部門の派遣割合においては、ヨーロッパ、中近東、中南米が高くなる。アフリカはスポーツ隊員の派遣数自体は多いものの、全部門に占める割合は低い。また、アジア、アフリカでは体育、柔道の派遣が多く、中近東では、バレー、水泳などが多い。オセアニア、中南米では体育の派遣が、ヨーロッパでは柔道・野球・剣道など日本の伝統的スポーツの派遣がそれぞれ多かった。また隊員の性別でみると、南米・中近東地域には、比較的女性が多く、また、近年、スポーツ部門での派遣に占める女性隊員の割合は次第に高くなっていることがわかった。

本調査によって明らかになった以上のような現状を総合した結果、青年海外協力隊事業の体育・スポーツ分野の協力の課題として、以下の点が導出された。

- (1) スポーツ部門の青年海外協力隊事業の活動には、様々な形態がある。近年、当該分野の派遣数はますます増加の傾向にあり、また途上国からのニーズも多様化・高度化してきている。このような現況において、要請に対して派遣を行う単発型の協力形態だけでは、今後、一層多様化・高度化が進むであろうニーズに対応することができなくなる可能性がある。このような中、体育・スポーツ分野のシニア隊員や体育・スポーツ専門家などを導入したチーム・グループ派遣やプロジェクト活動などの組織だった活動が重要になってくると思われる。
- (2) 途上国の体育・スポーツ分野のニーズの多様化が進む中、既存の派遣部門や派遣職種の構成では、活動内容に明確な区分けができず、職種と活動内容が若干混在しているようである。適切な職種名、職種区分は協力隊の選考試験の時点から、関連してくることであり、多様化してくるニーズに対応した部門構成や職種の細分化が必要となってくると思われる。とりわけ多様化が進行している「体育」「青少年活動」の二つの職種の細分化や部門構成などの見直しが求められ

ている。

また、青年海外協力隊事業内での取り組みの枠を超えて実施されるべき今後の課題もある。まずは、適切な国際協力活動を実施していくために、現在欠落している開発途上国の体育・スポーツ事情についての実態把握などの取り組みがなされる必要があるが、このためには国際協力学の分野や体育学の分野などにおいて、これらの研究を実施できる体制を整備する必要がある。また、インターネットなどを活用した、協力隊員と日本の途上国研究機関との連携も重要な課題となってくる。特にこれまで研究の蓄積の少なかった途上国の体育・スポーツ情報を協力隊員と研究者などが共有することの意義は、国際協力の実践の場においても、学術の発展という意味においても非常に意義深い。また、保健医療・健康教育といった観点を組み込み、途上国での体力調査結果などを分析する研究なども必要であろう。このためには、保健医療従事者との連携研究も重要になる。

次に、体育・スポーツ援助関連団体との連携の必要性があげられる。これらの機関が連携し協議し合う中で、わが国の体育・スポーツ分野の援助ビジョンを構築する必要がある。またそれぞれの機関の特性を活かした援助を実践していく体制整備が必要である。また当該分野の有能な人材をプールできるような制度をつくることも、近年多様化し続ける体育・スポーツのニーズに対応するためには重要であろう。また、体育・スポーツ援助団体と地方公共団体や大学などとの連携を強化し、現在実施されている体育・スポーツ研修員の受け入れ規模を拡大することも重要であると思われる。

いずれにせよ、複眼的な視野で途上国の体育・スポーツ事情を捉えつつ、長期的な取り組みの実施が不可欠である。

1. 研究の目的と方法

近年、社会開発分野における援助は世界的に重視される傾向にある。「人間開発」という「人間」の開発こそが国際協力の究極の目的とする見解が主流になってきており、特に教育分野はすべての開発の鍵であると捉えられている。教育開発分野の中でも、人間にとって極めて重要な身体能力の発達・健康に対する知識の普及のみならず、人格形成面でも重要な役割を担う「体育」「スポーツ」の振興も重要な課題であろう。また、当分野は心身両面の発達のみならず、国際交流にも有効であり、国民に夢と活力を与えるものでもある。

しかし、開発途上国においては、教師不足やその意義の認識不足、あるいは施設不足などから学校体育が十分に行われていなかったり、指導者不足や予算の問題などで、経済的に恵まれた一部の人々しかスポーツに取り組めない状況にあるようである。

このような状況に対し、わが国は30年以上も前から青年海外協力隊事業を中心とした体育・スポーツ分野の国際協力を行ってきた。教育開発分野の支援ニーズの増大に伴い、体育・スポーツ分野の協力も、近年益々増加の傾向にある。

しかし、これまで体育・スポーツ分野の協力に関する報告書の類のものは公に出されておらず、途上国の体育・スポーツ事情の実態把握や、その実態をふまえた上での国際協力のあり方についての議論なども十分になされてきていないのが現状である。しかし、今後ますますニーズが増大することが予測される中、その援助方を検討してゆく重要性も高まっていくであろう。

このような状況において、体育・スポーツ分野の援助の目的・方法・意義を再確認し、長期的なビジョンや哲学を再検討することは極めて重要な今日的課題であるといえる。そのためには、途上国の体育・スポーツ事情を整理すること、これまで実施されてきた援助を整理することから始めなければならないと思われる。

以上のような問題意識に基づき、本調査研究では、途上国体育・スポーツ事情研究の状況やわが国が実施してきた体育・スポーツ援助活動、その中でも中心的役割を果たしてきた青年海外協力隊の体育・スポーツ協力の活動について整理し、今後の体育・スポーツ分野の協力の在り方を考える際の有益な資料を得ようとする。

1 - 1 調査研究の目的

本調査研究の目的は、今後の体育・スポーツ分野の協力方を策定するための初期段階の課題として、以下の点を明らかにすることである。

- (1) わが国において、これまでなされてきた開発途上国の体育・スポーツ事情についての研究や報告を整理し、どのような研究アプローチがなされてきたのかを検討する。
- (2) 開発途上国への体育・スポーツ協力がこれまでどのように実施されてきたのかを整理する。具体的には、我が国において実施されてきた青年海外協力隊事業以外の体育・スポーツ分野の支

援状況、及び先進援助国によって実施されている当分野の支援状況を検討する。

- (3) 青年海外協力隊の体育・スポーツ分野の協力事業の概要を整理した上で、これまでの協力活動の動向や形態を検討する。特に、これまでの活動形態、加えて地域や時期、派遣形態によってみられる特徴について検討する。
- (4) (1)から(3)の結果に基づき、今後の当分野における国際協力の可能性や援助のあり方について検討する。

以上の通り、これまでにほとんど検討されなかった情報を整理し、今後の当該分野の協力活動や研究活動のためのベースを作成すること自体を本調査の目的としている。

1 - 2 調査研究の方法

本調査研究は以下の方法で行った。

2章の、開発途上国の体育・スポーツ事情研究の状況については、教育、体育・スポーツ、国際協力などに関する各種文献目録(2章参照)を用いて資料検索・収集を行い、当該分野の研究・報告の状況について整理した。

3章の途上国への体育・スポーツ分野の協力支援の概況についてであるが、国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency : JICA)の事業については、JICA発行の報告書や青年海外協力隊事務局発行の報告書を用いて整理した。また、JICA以外の事業については、それぞれの団体の発行する報告書や年報、あるいは内部資料などを用いた。

4章の体育・スポーツ分野の青年海外協力隊事業の概要については、青年海外協力隊事務局が発行しているこれまでの事業概要や年次報告書、協力隊募集要項などを用いて検討した。

5章の体育・スポーツ分野のこれまでの派遣動向・形態については、JICA所有の任意抽出データ(青年海外協力隊派遣実績表・各種)を用いて、隊員区分・時期・地域・性別などの観点からの分析を行った。

2. 開発途上国の体育・スポーツの事情研究の現状

2 - 1 検索の方法

本章では、これまで開発途上国の体育・スポーツ事情について、わが国ではどのような報告・研究がなされてきたのかを概観する。このために、以下の文献目録を用いて、わが国においてなされた、開発途上国の体育・スポーツ事情の資料検索を行った。

- ・『教育政策・行政・教育法に関する10年間の雑誌文献目録』、大高利夫、日外アソシエーツ、1987年。
- ・『教育課程・教育方法に関する10年間の雑誌文献目録』、大高利夫、日外アソシエーツ、1987年。
- ・『教育学・教育心理学に関する10年間の雑誌文献目録』、大高利夫、日外アソシエーツ、1987年。
- ・『教育問題に関する10年間の雑誌文献目録』、大高利夫、日外アソシエーツ、1987年。
- ・『学校教育・学校運営・教職員に関する10年間の雑誌文献目録』、大高利夫、日外アソシエーツ、1987年。
- ・『体育・スポーツに関する27年間の雑誌文献目録』、「雑誌文献目録」編集部、日外アソシエーツ、1983年。
- ・『体育・スポーツに関する10年間の雑誌文献目録』、大高利夫、日外アソシエーツ、1987年。
- ・『体育学研究文献目録第一巻』、谷村辰巳編、不昧堂、1970年。
- ・『体育学研究文献目録第二巻』、谷村辰巳編、不昧堂、1975年。
- ・『保健・体育学関係研究誌文献目録』、日本教育情報学会、日本教育新聞社、1985年。
- ・国立国会図書館「雑誌記事索引カレント版 CD-ROM (1997.12 - 1998.09)版、(1995.01 - 1997.11)版、(1990.01 - 1994.12)版、及び(1985.01 - 1989.12)版。
- ・『体育系大学紀要目次集』(日本体育大学所蔵)
- ・JICA 図書館図書目録検索システム

また、これらの検索を行った結果、いくつかの関連研究が掲載されていた『体育学研究』、『体育の科学』及び『体育科教育』の三誌に関しては、それぞれ発行以降、現在までの全ての目次を検索した。

2 - 2 開発途上国の体育・スポーツ事情研究の動向

海外の体育・スポーツ事情についての研究は、19世紀以降に盛んになり、特にオリンピック競技が外国の体育やスポーツに対する興味を引き出し、第二次世界大戦後、独自の学問的分野として注目を浴びるようになった^{注1}。その後、アンケート方式を中心としたさまざまな調査や報告がなされた。

注1 ベネットB.L.、ハウエルM.L.、シミリU.、(飯塚鉄雄、松浦義行、古市英、酒井誠 訳)『比較体育学』不昧堂出版、1982年、41 - 62頁。

わが国においては、アメリカ、イギリス、ドイツ等のスポーツ先進国や、中国を対象とした体育・スポーツシステムの研究が数多くなされており、わが国の体育・スポーツシステムを改良する必要性について指摘したものが多い。

2 - 2 - 1 書籍としての資料・情報

書籍として出版されているものとしては、『世界の体育史』^{注2}があり、ここでは世界のさまざまな国の体育やスポーツの歴史について記されている。開発途上国に関しては、南米諸国やインド、パキスタン、南アフリカ共和国などといった国々の「体育」史についての記述が若干みられるが、いずれも概要の記述にすぎない。またほかには、スポーツ人類学という視点から、いわゆる途上国といわれる国々の民族スポーツや民族的な身体文化についてふれているものがあるが、体育・スポーツ事情には直接は繋がらないといえる。なお、中国に関しては笹島らによっての体育やスポーツについて書かれたいくぶんかの書籍がある^{注3}。

2 - 2 - 2 研究論文

研究論文・報告など、学術的・専門的な立場で行われたものについては、中国に関しては前述の笹島らによってなされた研究^{注4}が多数あるものの、それ以外の国についての研究は決して多いとはいえない。中国以外の開発途上国に関しては、1968年の文部省の『外国における体育・スポーツにおける現状』^{注5}のなかで、フィリピン、インド、イランの事情について言及されているが、ここでは概念の混乱や、資料の入手が困難であることなどから途上国の体育事情研究が困難であることが指摘されていると同時に、その記述も概要にすぎない。

青年海外協力隊スポーツ分野の技術専門委員の松浪氏は、「体育学部や体育学科を持つ大学が、国際関係のコースやあるいは講座をまったくもたないことから判断できるように、この分野での国際交流・協力を興味を示す人たちが極度に少ない...(中略)それらに魅力を覚え、時代錯誤とも思える国内の「体育教員養成」にいまだに主眼を置いていることは、まことに残念である^{注6}」と述べ、これまで体育学分野の開発途上国、及び国際協力に関する関心の欠如を嘆いている。このように、これまでわが国では途上国の体育・スポーツについて検討しようとする研究はほとんどなされなかった。体育学分野の代表的な学術雑誌『体育学研究』や大学研究紀要などの研究論文として掲載されてあるものは、わずかであった。

これまで研究論文において研究対象とされている国としては、タイ、ネパール、ケニア、シリア、及びジンバブエなどが挙げられる。タイに関しては、コロンボプランにより、タイの体育行政のコン

注2 ヴァンダーレン D.B.、ベネット B.L.、(加藤橋夫 訳『新版世界の体育史』、ベースボールマガジン社、1976年。

注3 笹島恒輔「中国体育史」逍遙書院(新体育学講座;第5巻)、1960年(や「中国の体育・スポーツ史」ベースボールマガジン社、1987年など。

注4 笹島恒輔の中国の体育・スポーツに関する論文の多くは、慶應義塾大学体育研究所紀要に掲載されている。

注5 文部省体育局『外国における体育・スポーツの現状』、1968年。

注6 松浪健四郎「スポーツ国際交流のこれまでとこれから - 青年海外協力隊の現状」『体育科教育』、1991年10月号、35 - 38頁。

サルティングに関わった経験を持つ野口の研究がある^{注7}。また、ネパールに関しては、青年海外協力隊OBの金田の研究と松岡の研究がある^{注8}。ケニアは青年海外協力隊OBの田村によって、教育・体育事情が検討されている^{注9}。シリア、ジンバブエの体育・スポーツ事情についても、同じく青年海外協力隊OBによってなされた研究がある^{注10注11}。また、エル・サルヴァドルについては、協力隊OB5人により、体育事情の報告がなされている^{注12}。

これらの研究は、いずれも、何らかの国際協力経験をバックグラウンドに持った者によりなされており、途上国の体育・スポーツ事情の研究の必要性及び、体育・スポーツ協力の必要性などについて述べている。

2 - 2 - 3 体育雑誌・啓蒙雑誌

前述した検索方法で、途上国の体育・スポーツ事情に関わる報告などが最も多くみられたのは、『体育の科学』『体育科教育』という啓蒙雑誌の類であった。これらの雑誌において最初の途上国の体育・スポーツ事情についての報告が、1954年、青井による「バンコックの印象」であり^{注13}、その後、何度となく途上国の体育・スポーツ問題などの報告は見うけられた。しかし、そのほとんどが、視察報告、旅行記などといったスタイルで記述されたものであり、ほんの一部の情報しか描き出されていない場合が多い。

以上のとおり、開発途上国の体育・スポーツ事情に関する情報は決して十分な状況ではないといえる。

注7 野口義之「タイにおける体育・スポーツ振興計画に関する研究」『京都教育大学紀要37A(人文・社会)』、1970年、1 - 18頁。

注8 金田英子「ネパールにおける高等学校体育の成立と展開」『日本体育大学紀要21巻1号』、1991年、21 - 30頁。松岡重信「ネパールの体育教育の現状 - 日本の体育教育との比較の観点から - 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第37巻 第2部』、1991年、399 - 404頁。同「ネパールの体育教育の現状() - マスタープラン(1991 - 2001年)を中心に - 』日本の体育教育との比較の観点から 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第38巻 第2部』、1992年、349 - 354頁。同「ネパールの体育教育の実情() - 識字教材開発研究ワークショップを通じて - 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第39巻 第2部』、1993年、354 - 359頁。同「ネパールの体育教育の実情() - ユネスコ94年度識字教材開発のフィールド・テストとワークショップからみえたもの - 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第40巻 第2部』、1994年、407 - 412頁。同「ネパールの体育教育の実情() - ベグナス村におけるNGO活動を通して - 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第41巻 第2部』、1995年、338 - 343頁。同「ネパールの体育教育の実情() - 地域差に着目して - 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第42巻 第2部』、1996年、429 - 434頁。同「ネパールの体育教育の実情() - タルー族の生活と運動 - 』中国四国教育学会 教育学研究紀要 第43巻 第2部』、1997年、312 - 317頁。

注9 田村武久「ケニアの教育と体育」広島大学大学院学校教育研究科修士論文、1990年。

注10 齊藤一彦「シリアにおけるスポーツ教育の現状と課題」、広島大学大学院国際協力研究科 修士論文 1999年、同「シリアにおけるスポーツ教育の現状と課題」中国四国教育学会紀要「教育学研究紀要」第一部第44巻、1999年421 - 426頁。

注11 木村寿一「ジンバブエにおける近代化と学校体育 - 学校体育の振興と支援の在り方について - 』国際武道大学修士論文、1999年、同「近代化に内在する時間意識と身体 - ジンバブエ人の時間意識を事例として - 』国際武道大学研究紀要(印刷中) 2000年。

注12 日本青年海外協力隊OB会「派遣国事情エルサルバドル編(体育)」、1973年。

注13 青井水月「バンコックの印象」『体育の科学』4巻2月号、1954年、76 - 77頁。

2 - 3 体育・スポーツ協力方策に関する研究論文

一方、途上国の体育・スポーツ事情ではなく、“体育・スポーツ分野の協力方策”をテーマにして行われた研究・報告となると、さらに少なくなる。書籍としては松浪の『体育とスポーツの国際協力：君もなれる青年海外協力隊』^{注14}が存在するが、これは協力方策というよりは、スポーツ分野の協力隊員の応募及び仕事内容などの情報の紹介といったスタイルである。研究論文としては、渡邊の「開発途上国の体育・スポーツに関する日本の開発援助政策についての一考察」、白井の「日本の開発途上国へのスポーツ援助に関する研究 - モルディブ共和国の青年海外協力隊を事例として - 」^{注15}がある。これら二つは、いずれとも青年海外協力隊OBによる修士論文である。渡邊は、青年海外協力隊隊員報告書、外務省及び国際協力事業団の資料から、これまでのわが国のスポーツ教育分野の協力状況を整理し、国際協力事業やスポーツ・フォー・オール事業などからスポーツ分野の援助の意味を検討し、援助の問題点や課題について言及している。また、赴任国であったパラグアイの体育・スポーツ事情についても若干触れている。白井は、モルディブのスポーツ分野の青年海外協力隊派遣システムを明らかにし、関係者(援助国、被援助国、協力隊員)の派遣システムに対する評価をインタビュー調査によって行い、スポーツ分野の援助の在り方について政策提言を行っている。これらいずれにおいても、開発途上国の体育・スポーツ事情の研究の重要性を指摘すると同時にスポーツ分野協力の在り方などについて検討する必要性が指摘されている。

注14 松浪健四郎『体育とスポーツの国際協力：君もなれる青年海外協力隊』ベースボールマガジン社、1991年。

注15 渡邊義昭「開発途上国の体育・スポーツに関する日本の開発援助政策についての一考察」(日本体育大学大学院体育研究科修士論文)、1993年、白井巧「日本の開発途上国へのスポーツ援助に関する研究 - モルディブ共和国の青年海外協力隊を事例として - 」(筑波大学大学院体育研究科修士論文)、1996年。

3. 開発途上国への体育・スポーツ分野の協力支援の概況

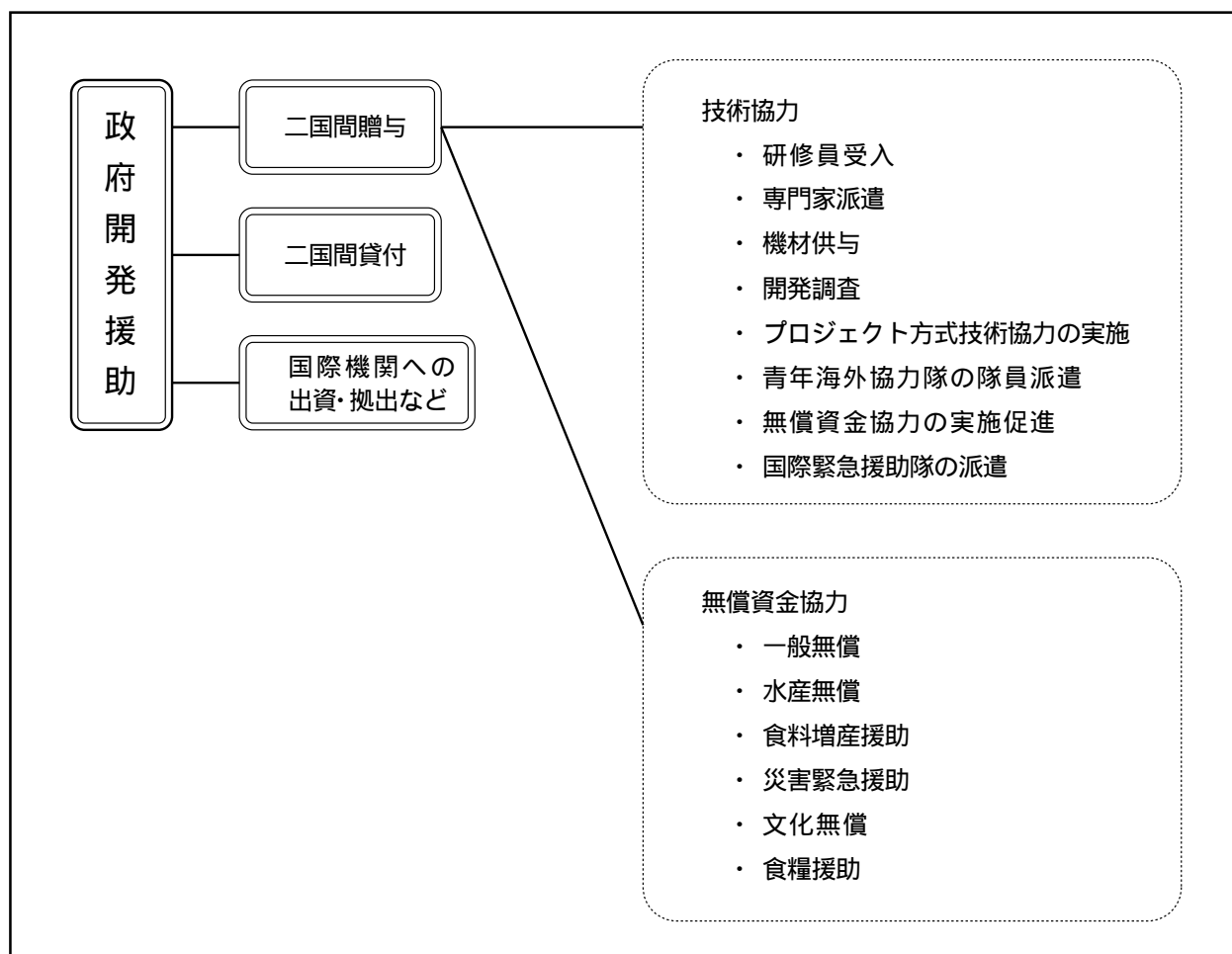
本章では、わが国が実施している体育・スポーツ分野の国際協力活動、及び諸外国が実施している当該分野での援助活動について検討する。

3 - 1 わが国で実施されている体育・スポーツ分野の国際協力

3 - 1 - 1 国際協力事業団による支援

わが国は、開発途上国の発展への自助努力を支援することを理念に、政府開発援助(Official Development Assistance:ODA)を実施している。ODAは、その形態から、二国間贈与 二国間貸与 国際機関への出資・拠出の3つに大別できる。

図3 - 1 わが国のODAの形態別分類



出所：『国際協力事業団年報1999』44頁を参考に作成

そのうち、JICAが担当しているのが、二国間贈与のなかの技術協力と、無償資金協力の調査・実施促進業務である。このうち、主に体育・スポーツ分野が関連するものは、無償資金協力のなかの文化無償と、技術協力のなかの、研修員受け入れ事業、青年海外協力隊事業である。このうち、予算規模、実施内容などからみると、青年海外協力隊事業が最大規模のものであるが、協力隊事業については4・5章において後述するので、ここでは、協力隊事業以外にJICAが関連・実施している体育・スポーツ分野の協力活動を整理する。

(1) 無償資金協力

無償資金協力のうち、体育・スポーツ分野が関連するものは、文化無償援助である。文化無償援助は、1976年に、文化財・文化遺産の保存活用、文化に係わる公演及び展示事業などの開催、教育・研究振興などに使用される資機材の購入のための資金を贈与することにより、開発途上国の文化、教育の発展を支援するとともに、わが国とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的として開始された^{注1}。これらの援助は、相手国政府のとりまとめ省庁によりわが国の大使館に要請が行われ、大使館は優良案件につき、外務省に送付する。また外務省ではこれらの中から日本国際協力システム(Japan International Cooperation System: JICS)による事前調査の対象とする案件を決定し、JICSによる調査の結果を基に実施につき検討するといったシステムをとっている^{注2}。1998年度までに、119カ国に対して、合計965件、総額396億2450万円の文化無償協力援助を実施してきている。

ところで、これらの文化無償援助のうち、体育・スポーツ分野の1998年度分の援助内容は、以下の通りである。

表3 - 1 1998年度分の体育・スポーツ分野関連の文化無償援助実績

地域	国名	対象機関	供与機材	供与限度額 (千円)
アジア	インドネシア	ジャカルタ教育大学	スポーツ器材	50,000
中近東	パレスチナ	青年スポーツ庁	スポーツ器材	41,700
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ大学体育教育学科	スポーツ器材	46,700
	モーリタニア	公務員・労働・青年・スポーツ省	スポーツ器材	28,200
	モーリシャス	柔道連盟	柔道器材	48,800
大洋州	フィジー	フィジー高等教育カレッジ	楽器及びスポーツ器材	45,300
	PNG	国立スポーツ協会	スポーツ器材	27,400

出所：大蔵省印刷局「我が国の政府開発援助の実施状況(1998年度)に関する年次報告」319頁より作成

注1 大蔵省印刷局「我が国の政府開発援助の実施状況(1998年度)に関する年次報告」109頁。

注2 同上掲書、109頁。

以上のとおり、体育・スポーツ分野の文化無償資金援助は、スポーツ器材供与というハード面の支援活動となっている。多額の資金が投入されているが、人材の派遣が同様に必要となることが指摘されている^{注3}。

(2) 研修員受入れ事業

研修員受入れ事業は、わが国が開発途上国を対象に行っている「人」を通じた技術協力の中でも最も基本的な事業の一つである。1954年にこの事業が開始されて以来、規模が拡大するだけでなく、内容的にも多様化・高度化してきている。これらは、日本国内で実施する本邦研修と、海外で行う現地国内研修(第二国研修)及び第三国研修とに区分される。これらの研修の実施はJICAの国際研修センターを拠点として、関係省庁、地方自治体、民間企業、大学、NGOなどの協力や連携などにより行われている。

これらの技術研修員の受け入れの中にもわずかであるが、体育・スポーツ分野の研修員がいる。地方公共団体では、毎年、開発途上国から技術研修員を招き、約10カ月の技術研修を行う「海外技術研修員受入れ事業」を実施しており、日本と開発途上国間の技術協力を国内の地方公共団体レベルで推進している^{注4}。以下の表は、1997、1998年度において、各都道府県の自治体が受け入れた技術研修員についてである。

表3 - 2 自治体による体育・スポーツ分野の1997 - 1998年度の海外技術研修員の受け入れ状況

出身国	年度(年)	職 種	受入先
カンボジア	1997	柔道	国際武道大学
ポリヴィア	1997	体操競技	静岡学園高等学校
パナマ	1997	体操競技	大阪体育大学
フィジー	1997	柔道	島根県警察本部
ラオス	1997	陸上競技	広島大学
スリ・ランカ	1998	バレーボール	北海道女子大学短期大学
ガーナ	1998	柔道	東北学院大学
インドネシア	1998	柔道	富山県警察本部
グアテマラ	1998	柔道	県警察本部警務部教養科
トンガ	1998	体育	大阪 YMCA
ブータン	1998	体育	新田高等学校

出所：国際協力事業団 青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊現況資料平成10年度10月改訂版」、75 - 79頁、80 - 83頁より作成

注3 渡邊義昭「開発途上国の体育・スポーツに関する日本の開発援助政策についての一考察（日本体育大学大学院体育研究科修士論文）1993年、59 - 60頁。

注4 国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊現況資料」65頁。

1997年度には5人(123人中)、1998年度には6人(100人中)が体育・スポーツ分野の研修を受けている。柔道の5人の研修員は警察と大学で、体操競技、陸上競技、バレーボールの研修員は、高校と大学で、体育の研修員は高校と専門学校でそれぞれ受け入れられている。なお、自治体以外の体育・スポーツ分野の研修員受け入れ状況については、今回の調査では明らかにし得なかった。

(3) 日系社会青年ボランティア

また、JICAの人材派遣事業の一つとして、1996年度より実施されている「日系社会青年ボランティア」がある。以前は「海外開発青年」として実施されてきたこの事業は、中南米地域の国々を中心とした、日系人及び日系人社会等に対するより充実した支援を可能にするために実施されている。農林水産、工業技術、教育文化、医療福祉の4部門に分かれており、教育文化部門の中に、体育・スポーツに関する職種が見られる。1999年度に募集された内容については、以下の表3-3の通りである。

表3-3 体育・スポーツに関する日系社会青年ボランティア募集内容(1999年度)

職種名	国名・配属先	要請内容	資格条件	希望経歴
体育教師	パラグアイ パラグアイ日系人協会	スポーツ全般における指導。特にバレーボール、野球、陸上競技の基礎の指導。	中学校体育教員免許所有者か指導経験者が望ましい	不問
ソフトボール	サン・パウロ アリアンサ文化体育協会	8歳から17歳の約25名の女子に日本語でソフトボールを指導する。	指導経験	不問
野球	サン・パウロ アニャンゲーラ日系クラブ	日系人の幼少年(14歳以下ぐらい)への野球基礎技術指導。家族と接することが多いので社交性が必要。子ども好きであること。	高校野球又はそれ以上の経験、または体育大学卒	不問
野球	ブラジル ヴィトリア日系協会	ブラジル人を含む地域社会の8歳から17歳までの少年野球の指導。	指導経験	不問
陸上競技	サン・パウロ アダマンチーナ文化体育協会	青少年対象の陸上競技の指導。公式大会(国際ルール)、保健体育の知識を指導する。	国体出場経験があればなお良い	不問

出所：1999年度募集要項部門別要請一覧表31 - 32頁より抜粋

(4) 国連ボランティア(United Nations Volunteers: UNV)

1971年に設立された国連ボランティアは、国連内のプログラムの一つであり、専門性の高いボランティアが世界各国から派遣される形態になっており、国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)が事務を所管している。JICAの青年海外協力隊事務局は、協力隊の経験者をUNVに派遣する事業も実施しており、1999年3月末時点で、累計160人がUNVに派遣されている^{注5}。

注5 国際協力事業団「国際協力事業団年報1999」135頁、国際協力出版会。

これまで、ほんのわずかであるが、体育・スポーツ分野のUNVの派遣も、1986年に2人、1988年に1人が、体育という職種で、パプアニューギニアに派遣されている。

表3 - 4 体育・スポーツ分野のUNV派遣

職 種	年 度	国 名
体育	1986	パプア・ニューギニア
体育	1986	パプア・ニューギニア
体育	1988	パプア・ニューギニア

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

青年海外協力隊事業を除けば、JICAにおいては、以上に整理した(1)~(4)の事業の中で、体育・スポーツ分野の支援が実施されている。文化無償援助では、スポーツ器材支援といったハード面の支援が実施されている。また体育・スポーツ分野の人材の派遣は「日系社会青年ボランティア」「国連ボランティア」において、人材の受け入れは「研修員受入事業」において、それぞれ小規模ながらも行われている。

3 - 1 - 2 国際交流基金による支援

国際交流基金(The Japan Foundation)は、文化交流を通じて国際相互理解と、国際友好親善を促進することを目的として、1972年に外務省所管の特殊法人として設立された。わが国初の国際文化交流の中枢を担う専門機関として、学術、日本研究から日本語教育、芸術、出版・映像メディア、スポーツ、生活文化まで幅広い分野で人の交流を基本とした文化交流事業を実施している^{注6}。これらの事業の中に、専門家間の交流を中心とする人物交流事業があり、人物派遣事業と、人物招へい事業とに大別できる。

派遣事業においては、学術、芸術、スポーツなど多くの分野にわたる学者・研究者や専門家を国内外の要請に基づき、世界各地に派遣し、日本文化に関する紹介や助言・指導を行っており、体育・スポーツ分野に関連するものとしてはスポーツ専門家派遣事業がある。

表3 - 5 1997年度の国際交流基金において実施された人物派遣のプログラム別人数

プログラム名	地域別人数(人)						合計(人)
	アジア・太平洋州	北米	中南米	ヨーロッパ	中近東・アフリカ	国内	
日本文化紹介	185	36	89	220	56	-	586
スポーツ専門家派遣	28	0	36	79	16	-	159
フェロースhip	16	8	3	37	5	-	69
国際会議出席者派遣	7	3	3	31	1	-	45
文化協力派遣	9	-	3	-	1	-	13
文化遺産保存専門家派遣	5	5	2	9	6	-	27
地域・草の根交流欧州派遣(主催)	-	-	-	54	-	-	54
地域・草の根交流欧州派遣(助成)	-	-	-	1,172	-	-	1,172

出所：「国際交流基金年報1998」国際交流基金、40頁より作成

注6 <http://www.jpff.go.jp/j/index.html>

スポーツ専門家派遣事業では、スポーツを通じ国際親善に寄与することを目的としており、以下の長期、短期の2種類のプログラムがある。

(1) スポーツ専門家長期派遣

ODA 対象国を対象に、わが国が国際的に高い水準にある各種スポーツの指導者を長期派遣し、指導・助言や現地事情調査を行うといったプログラムであり、専門家の経費を全額負担する主催事業と、経費の一部を援助する助成事業に大別される。

これまでの派遣要請については、日本の伝統スポーツである柔道・空手、また、これまで国際大会などで好成績を残しているバレーボール、新体操の指導者についての要請が多い^{注7}。

以下に、1998 年度におけるスポーツ専門家長期派遣の主催事業・助成事業の派遣実績を記した。

表3 - 6 1998 年度専門家等長期派遣：スポーツ専門家長期派遣(主催事業)

合計額 40,848,717 円

国	期 間	受入れ団体	内 容	現 職	金額(円)
ミャンマー	98.9.1 ~ 99.8.30	ミャンマー政府 スポーツ体育局	ミャンマー・バレーボ ール・ナショナル・チームの 強化指導を行った	バレーボール専門 家((株)日立・電子 デバイス事業部)	12,625,804
パキスタン	99.1.30 ~ 99.3.30	パキスタン柔道連 盟	パキスタンの柔道連盟所 属のコーチ及び選手への 強化指導	柔道専門家(愛知 県警察学校教官)	2,892,266
バングラデシュ	98.8.20 ~ 98.11.17	バングラデシュ・ スポーツ・カレッ ジ	10 ~ 14 歳のジュニアの コーチを対象とした、国 際レベルを目指すための 水泳技術指導	水泳専門家((財) 日本水泳連盟)	4,127,193
メキシコ	98.9.2 ~ 98.10.20	メキシコ卓球連盟	卓球の指導	(財)日本卓球協会 上級公認コーチ	3,456,111
セネガル	98.5.9 ~ 98.11.24	セネガル柔道連盟	柔道連盟等において、指 導者及び選手を対象に柔 道の指導	柔道専門家(北海 道警察学校教官)	11,598,965
ギニア	97.7.31 ~ 98.7.30	ギニア柔道連盟	柔道連盟等において、指 導者及び選手を対象に柔 道の指導	柔道家	6,148,378

出所：国際交流基金「平成 10 年度国際交流基金事業実績」(1999 年) 33 頁より作成

注7 「国際交流基金年報 1997」48 頁、国際交流基金

表3 - 7 1998年度専門家等長期派遣：スポーツ専門家長期派遣(助成事業)

合計額 9,689,400 円

事業名	団体	国	期間	受入れ団体	内容	金額(円)
柔道技術指導	(財)全日本柔道連盟	米国	98.8.10 ~ 99.8.9	アメリカ柔道連合	アメリカ柔道連合の要請に基づき、3カ月間サンノゼ大学にてアメリカの柔道事情視察と指導。アメリカの各州を巡回指導。	3,659,900
イランバレーボール協会	(財)日本バレーボール協会	イラン	98.8.1 ~ 98.11.1	イランバレーボール協会	世界選手権大会出場男子チームの指導(1998年11月日本開催世界選手権大会出場のため)	1,609,200
モロッコ卓球ナショナルチーム指導	(財)日本卓球協会	モロッコ	98.5.10 ~ 99.2.10	モロッコ卓球協会	モロッコナショナルチームにおいて、男女、シニア、ジュニア、カデット各部門の技術指導	4,420,300

出所：国際交流基金「平成10年度国際交流基金事業実績」(1999年) 36頁より作成

(2) スポーツ専門家短期派遣

日本の伝統スポーツの紹介や各国の監督・コーチへの指導、親善試合を行うことを目的に、スポーツ専門家やスポーツ使節団などの短期派遣を実施している。主催事業の短期派遣では、以下の表3-8に示すとおり、スポーツ専門家あるいは大型スポーツチームを数カ国に巡回派遣し、指導・デモンストレーション等を行っている。

表3 - 8 1998年度専門家等短期派遣：スポーツ専門家短期派遣(主催事業)

合計額 37,831,850 円

国	期間	受入れ団体	内容	現職	金額(円)
ケニア、南ア共和国、サウジアラビア、モロッコ	98.11.18 ~ 98.12.6	在ケニア日本大使館	デモンストレーション及び現地選手との親善試合を通して柔道を紹介	柔道専門家 16人	37,831,850

出所：国際交流基金「平成10年度国際交流基金事業実績」(1999年) 40頁より作成

また、スポーツ専門家短期派遣の助成事業では、海外においてスポーツの指導等を行うために、スポーツ専門家の派遣事業を実施する日本国内の全国的スポーツ団体に対し、助成を実施している。1998年度は、次頁の9件のスポーツ使節団が派遣された。使節団は、野球、武道などの日本の伝統スポーツについての派遣であった。

表3 - 9 1998年度専門家等短期派遣：スポーツ専門家短期派遣(助成事業)

合計額 19,252,800円

事業名	団体	国	期間	受入れ団体	内容	金額(円)
少年ローバウンズ軟式野球の普及振興	(社)少年軟式野球国際交流協会	フィリピン	98.12.25 ~ 98.12.27	フィリピン少年野球募金協会	フィリピン各地より指導者、野球少年を集め、軟式野球教室を開催	302,800
ブラジル移民90周年行事全日本大学野球親善試合	(財)全日本大学野球連盟	ブラジル	98.8.3 ~ 98.8.19	ブラジル野球連盟	ブラジル移民90周年事業の一環として、学生60名及びブラジルナショナルチームで親善試合を実施	3,900,000
武道講習会並びに会議	国際武道員	ベルギー、英国	98.5.28 ~ 98.6.10	ベルギー武道連盟他	日本武道の正しい普及・向上と交流を目指し、柔道・柔術・空手道・居合道の指導講習を実施	720,000
合気道交流代表団	(財)合気会	ポーランド、ロシア	98.9.30 ~ 98.10.4	モスクワ合気クラブ他	ポーランドでは合気道講習会を開催、ロシアでは日本祭の一環として合気道演舞大会を開催したとともに特別講習会を実施	2,543,000
イラン柔道指導者派遣事業	(財)講道館	イラン	98.10.17 ~ 98.10.23	イラン柔道連盟	テヘランで開かれたジャパンウィークに参加し、柔道のデモンストレーション及び実技指導を実施	2,088,800
空手指導	(財)全日本空手道連盟	エジプト	99.2.25 ~ 99.3.2	エジプト空手連盟	空手道の実技指導及び審判講習を実施	876,600
空手道のデモンストレーション及び実技指導	(財)全日本空手道連盟	トルコ、カタール	98.11.6 ~ 98.11.14	在トルコ日本大使館、在カタール日本大使館	トルコ、カタールのジャパンデーにおいて、デモンストレーションを実施	3,226,000
北アフリカ相撲巡回指導	(財)日本相撲連盟	南ア共和国	98.9.23 ~ 98.10.2	エジプト柔道、合気道、相撲連盟他	98年9月に第3回アフリカ相撲選手権大会が南ア共和国で開催されたのを機会に、出場選手へのデモンストレーション及び指導を実施	784,000
アフリカ地区特別セミナー	(財)少林寺拳法連盟	フランス、イタリア、ケニア、タンザニア	98.4.2 ~ 98.4.22	少林寺拳法ダルエスサラーム大学支部他	主にアフリカ2カ国において、少林寺拳法の指導及び昇格考試の実施方法の講習を実施	4,811,600

出所：国際交流基金「平成10年度国際交流基金事業実績」(1999年) 53頁より作成

次に、人物交流事業のもう一つの柱である招へい事業もみてみよう。

招へい事業は、文化人・専門家の招へい、国際交流基金フェロシップ、グループの招へい、在外日本古美術品保存修復事業の4本の柱からなっているが、体育・スポーツ分野は国際交流基金フェロシップ、グループの招へいにおいて実施されている。次頁表は、国際交流基金が1997年度に実施した人物招へいの派遣実績である。

表3 - 10 1997年度の国際交流基金において実施された人物招へいのプログラム別人数

事業分野	プログラム名	地域別人数(人)					合計(人)
		アジア・太平洋州	北米	中南米	ヨーロッパ	中近東・アフリカ	
文化人・専門家の招へい	特別客員招へい	0	0	0	2	0	2
	文化人短期招へい	20	5	6	18	8	57
	文化人中期招へい	4	1	1	4	0	10
	国際会議等出席者招へい	8	7	0	22	2	39
フェローシップ	学者・研究者フェローシップ	78	61	6	55	13	213
	芸術家フェローシップ	5	8	1	4	0	18
	文化財専門家フェローシップ	0	1	0	0	0	1
	内田奨学金フェローシップ	0	0	0	1	0	1
	特定地域専門家フェローシップ	3	0	0	0	0	3
	スポーツ専門家フェローシップ	5	-	-	-	-	5
グループの招へい	中学・高校教員グループ招へい	119	8	21	112	14	274
	指導者・専門家グループ招へい	61	28	12	74	11	186
	外国文化紹介グループ招へい	0	0	12	0	5	17
	アジア地域元日本留学生等招へい	99	2			8	109
在外日本古美術品保存修復事業	日本古美術品保存・修復専門家招へい	0	3	0	2	0	5

出所：「国際交流基金年報1998」国際交流基金、43頁より作成

これらの中で、体育・スポーツに関わるものとしては、スポーツ専門家フェローシップとスポーツ指導者のグループの招へいがある。

スポーツ専門家フェローシップ

この事業は1995年に開始されたプログラムであり、アジア地域のスポーツ競技者、コーチ、スポーツ科学の研究者などを招へいするものである。

スポーツ指導者のグループの招へい

ODA対象国を対象に1979年より、柔道・バレーボールの2種目につき、計10人程度の専門家を招へいしている。専門家たちは、約1ヵ月日本に滞在し、筑波大学の専門の教授陣のもとで、理論と実技の研修を受けるというプログラムである。1998年度に実施された、指導者招へいプログラムは、次頁の表に示すとおりである。

表3 - 11 1998年度指導者グループ招へい

合計額 77,582,810 円

グループ名	国	人数	期間	内容	金額(円)
スポーツ指導者グループ	モンゴル、カンボジア、フィリピン、ラオス、ソロモン、トンガ、ウルグアイ、ベネズエラ、クウェート、サウジアラビア、コート・ジボアール、マダガスカル	12人	1998/10/13 ～ 11/5	開発途上国でスポーツ指導・教育に従事する者を日本に招へいし、日本の当該スポーツ分野で事情を視察させ、スポーツの理論及び実践に関する研修の機会を提供	18,330,130

出所：国際交流基金「平成10年度国際交流基金事業実績」(1999年) 21頁より作成

以上が、国際交流基金の事業における体育・スポーツの主な人物交流事業であるが、派遣事業においては、種目も日本の伝統スポーツ種目などに限定されており、今後の種目の多様化が課題となるであろう。人物招へいでは、長年行われているグループの招へいの受け入れ人数も少なく、1カ月と実施期間も短い。指導者研修は重要な課題であるので、これまで以上に各競技団体、大学などと提携し、組織的に行う必要があるものと思われる。

3 - 1 - 3 講道館

講道館は、柔道を通じた国際交流活動を広く実施しており、3 - 1 - 2で記述した、国際交流基金のスポーツ人物交流事業において、講道館が果たしている役割は大きい。

国際交流基金から派遣される人物の大半は、柔道の専門家であるが、これらは講道館からの推薦によるものが多い。講道館から海外への人物派遣には、講道館自体が海外柔道連盟の招へいを受けて派遣するというプログラムもあるが、多くは国際交流基金を通じての派遣が多い。国際交流基金の助成を受けて講道館から派遣するものもあるが、大半は国際交流基金の「長期」及び「短期」専門家派遣というプログラムで派遣されている。また青年海外協力隊員への技術補完研修も実施しており、講道館で研修を受けて赴任する隊員も少なくない。また外国人受け入れ事業も実施しており、途上国などからの指導者や選手の受け入れなどを日本の大学と提携し、受け入れの分担を実施しており、年間300人近く受け入れている。

次頁表に、1998年度の講道館の柔道における国際交流・国際協力活動を整理した。

表3 - 12 1998年度に講道館が実施した柔道国際交流・協力の実績

海外派遣			
	期 間	派 遣 先	人数(人)
海外柔道連盟招へいによる講道館短期派遣			
	1998 / 5 / 28 ~ 6 / 7	フランス形講習会	1
	1998 / 8 / 19 ~ 9 / 3	カナダ形講習会	3
	1998 / 8 / 20 ~ 9 / 3	ドイツ形講習会	1
	1998 / 8 / 20 ~ 8 / 31	ドイツ形講習会	1
	1998 / 8 / 22 ~ 8 / 27	マレーシア	5
	1998 / 10 / 20 ~ 10 / 31	イタリア形講習会	2
国際交流基金助成による講道館推薦短期派遣			
	1998 / 10 / 15 ~ 10 / 23	イラン柔道使節団	4
国際交流基金による長期派遣			
	1997 / 7 / 12 ~ 1999 / 3 / 11	ベネズエラ	1
	1997 / 7 / 31 ~ 1999 / 1 / 31	ギニア	1
	1998 / 5 / 10 ~ 11 / 24	セネガル	1
	1998 / 10 / 1 ~ 1999 / 9 / 30(予定)	チリ	1
	1999 / 1 / 30 ~ 3 / 30	パキスタン	1
国際交流基金による短期派遣			
	1998 / 11 / 19 ~ 12 / 6	ケニア・南アフリカ・モロッコ・サウジアラビア	16
国際交流基金助成による長期派遣			
	1998 / 9 / 15 ~ 1999 / 7 / 14(予定)	アメリカ	1
海外柔道連盟招へいによる派遣			
	1998 / 11 / 21 ~ 1999 / 11 / 20(予定)	クウェート	1
オリンピックソリダリティーコースによる派遣			
	1998 / 7 / 26 ~ 8 / 5	シリア	1
	1998 / 10 / 8 ~ 10 / 16	パキスタン	1
青年海外協力隊員の技術補完研修：在任中の隊員 19 人(16 カ国 X 1999 / 4 / 1 現在)			
外国人受入れ：男子 156 人(28 カ国)女子 185 人(9 カ国)			

出所：講道館事業報告書(総務部内部資料 X 1998)より作成

3 - 1 - 4 日本体育協会による国際交流

財団法人日本体育協会は、わが国のアマチュアスポーツ界の統一組織としてスポーツの振興に取り組むことを目的とした公益法人の組織である。ここでもスポーツを通じた国際交流が実施されている。当協会は「国際トリム・フィットネス・生涯スポーツ協議会(Trim & Fitness Sport for all Associations : TAFISA)」および「各国スポーツ団体国際会議(International Assembly of National Organizations of Sport : IANOS)」と協力し、以下の「スポーツ・フォア・オール」活動に取り組んでいる^{注8}。

IANOSのアジア地域組織である「アジア・太平洋・オセアニアスポーツ協議会(Asia Pacific and Oceania Sports Assembly : APOSA)」において日本体育協会は中心的な役割を担っており、セミナーの開催や講演、各国の事例発表などの情報交換を実施している。

注8 財団法人日本体育協会「ENJOY SPORTS 1999」

「アジア地域のスポーツ技術協力」では、アジアにおける青少年スポーツの振興を目的に、アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業を実施しており、日本のスポーツ少年団活動、学校体育、部活動等の紹介と情報交換による研修事業などが実施された注⁹。

日本・韓国・中国の3カ国でジュニア交流競技の開催。

2002年サッカーワールドカップ大会の日韓の共同開催を契機に、1997年度から開始した各種スポーツの日韓交流事業

以下が、1998年度における日本体育協会によるスポーツ国際交流実績である。

表3 - 13 1998年度スポーツ国際交流実績国別総括表

国名		派遣			受入れ		
		件数	人数(人)		件数	人数(人)	
			選手	役員		選手	役員
アジア州	ブルネイ				1		8
	中国	2	146	42	3	27	29
	インドネシア				1		8
	韓国	2	186	24	3	194	32
	ラオス				1		8
	マレーシア				1		8
	ミャンマー				1		5
	フィリピン				1		6
	シンガポール				1		8
	タイ				1		8
	ベトナム				1		8
	中国香港				1		7
	台湾(チャイニーズタイペイ)				1		5
ヨーロッパ州	ドイツ	5	109	31	1	110	15
	ギリシャ	1		12			
	イギリス	2		15			
	フランス	1		3			
	スウェーデン	1		12			
	オーストリア	2		2			
アメリカ州	アメリカ	2		4			
	カナダ	1		2			
	メキシコ	1		3			
合計		20	441	150	18	331	155

出所：日本体育協会内部資料「平成10年度スポーツ国際交流実績」より作成

注⁹ <http://www.japan-sports.or.jp/project/kokusai1.html>

また、派遣実績の内訳は以下の通りである。

表3 - 14 1998年度派遣実績内訳表

実施期日 (期間)	事業名(フルネーム)	派遣先国	国際大会 開催地名	派遣人数(人)		国庫補助の 有無
				選手	役員	
6/11 ~ 6/17 (7日間)	第2回日韓スポーツ交流事業 (成人スポーツ交歓交流)	韓国	ソウル他	93	4	国庫補助
7/20 ~ 8/12 (24日間)	第25回日独スポーツ少年団同時交流	ドイツ	各地	109	16	無
8/3 ~ 8/25 (11日間)	高地トレーニング医・科学サポート	アメリカ	ソルトレーク シティ		2	国庫補助 (JOC)
8/5 ~ 8/14 (10日間)	海外研究調査	アメリカ	ニューヨーク ボストン		2	無
		カナダ	バンクーバー		2	
8/9 ~ 8/15 (30日間)	高地トレーニング医・科学サポート	オーストリア	ラムソー		1	国庫補助 (JOC)
8/18 ~ 8/24 (7日間)	第2回日韓スポーツ交流事業 (青年スポーツ交歓交流)	韓国	済州道	88	20	国庫補助
8/25 ~ 8/30 (6日間)	第6回日・韓ジュニア交流競技会	中国	石家庄市	146	39	国庫補助
9/16 ~ 9/27 (12日間)	総合スポーツクラブ育成海外研究調査	イギリス	ロンドン		3	無
		フランス	パリ		3	
		ドイツ	フランクフルト		3	
9/19 ~ 10/9 (21日間)	1998年日独青少年指導者セミナー (Bグループ)	ドイツ	各地		8	国庫補助 (世界青少年交流協会 からの委託事業)
9/16 ~ 9/22 (7日間)	日中代表団スポーツ交流	中国	上海・北京		3	無
9/29 ~ 10/16 (18日間)	日本体育協会公認スポーツ指導者 海外研修	イギリス	ロンドン他		12	国庫補助
		スウェーデン	ストックホルム		12	
		ギリシャ	アテネ、 オリンピア		12	
10/1 ~ 10/27 (30日間)	高地トレーニング医・科学サポート	オーストリア	ラムソー		1	国庫補助 (JOC)
		ドイツ	ケルン		3	
3/13 ~ 10/27 (22日間)	高地トレーニング医・科学サポート	メキシコ	メキシコシティ		3	国庫補助 (JOC)
3/14 ~ 3/20 (11日間)	スポーツ選手を対象とする ドーピング検査法に関する研究	ドイツ	ケルン		1	国庫補助 (JOC)
合 計				441	150	

出所：日本体育協会内部資料「平成10年度スポーツ国際交流実績」より作成

また、1998年度の受け入れ実績の内訳は以下の通りである。

表3 - 15 1998年度受け入れ実績内訳表

実施期日 (期間)	事業名(フルネーム)	国際大会 開催地名	派遣元国	受け入れ(人)		国庫補助の 有無
				選手	役員	
7/22 ~ 8/14 (24日間)	第25回日独スポーツ少年団同時交流	各地	ドイツ	110	15	無
8/23 ~ 8/29 (7日間)	第2回日韓スポーツ交流事業 (青少年スポーツ交歓交流)	宮崎市 南郷村	韓国	88	20	国庫補助
8/25 ~ 8/31 (7日間)	1998年日中青少年スポーツ団員交流	大津市 長浜市	中国	27	12	無
10/2 ~ 10/8 (7日間)	第2回日韓スポーツ交流事業 (成人スポーツ交歓交流)	岐阜県	韓国	106	4	国庫補助
10/9 ~ 10/18 (10日間)	1998年日中青少年スポーツ指導者交流	鶴岡市 宮城県	中国		9	無
10/22 ~ 10/30 (9日間)	海外青少年スポーツ振興事業 (アジア近隣諸国青少年スポーツ 指導者研修)	東京	中国		8	国庫補助
		鶴岡市	韓国		8	
		館林市	香港		7	
		埼玉小川町	チャイニーズ タイペイ(台湾)		5	
			フィリピン		6	
			ベトナム		8	
			ラオス		8	
			タイ		8	
			ミャンマー		5	
			マレーシア		8	
			シンガポール		8	
			ブルネイ		8	
	インドネシア		8			
合 計				331	155	

出所：日本体育協会内部資料「平成10年度スポーツ国際交流実績」より作成

以上の派遣実績をみると、多様な形態で海外とのスポーツ国際交流が実施されていることがわかる。しかし、開発途上国との国際協力・交流については、対象がアジア諸国に限定されているようである。

3 - 1 - 5 その他の団体

これまで述べてきたほかにも、スポーツを通じた国際協力や国際交流を実施している団体がある。例えば、都道府県体育協会や地方公共団体が主体となって実施している事業もあれば、また、各NGOで取り組んでいるスポーツ交流活動もある。ここではそれらの中でも比較的大きな組織である二つの団体について概要を記す。

(1) 日本オリンピック委員会

日本オリンピック委員会も国際競技会への派遣、海外のトップレベルのチームの招待などの事業や、「スポーツ指導者在外研修事業」としてわが国の若手の指導者を海外に派遣するなどの活動を実施している。ただ、この国際交流の範囲は競技力の高いところに限定されており、また、わが国の競技力の向上が主な目的となっている。

(2) 笹川スポーツ財団

1991年に設立された笹川スポーツ財団は、「スポーツ・フォア・オール」の推進」を目的に、スポーツ団体の実施する国際交流事業への資金援助、スポーツ・フォア・オールを実践している国々の機関や国際組織との情報交換・情報提供、スポーツ振興に関する調査研究や、スポーツ国際交流イベントなどの実施を行っている。

3 - 2 諸外国の援助機関による体育・スポーツ分野の支援

3 - 2 - 1 諸外国の政府関係ボランティア

ここでは、先進各国の政府関係のボランティア団体を検討し、その中で体育・スポーツ分野がどのように位置づけられているのかを明らかにする。これらの概要を一覧したものが次頁の表である。

表3 - 16 先進各国の政府関係ボランティア団体概況

団体及び国	設立年	組織の性格	政府との関係 (資金)	累計実績 (人)	応募年齢	任期	派遣現況	地域別シェア	分野別シェア
青年海外協力隊 (JOCV) 1989.3.31	1965	国際協力事業 団の一組織 外務省所管	外務省からの ODA	18,863	20 ~ 38 才	2 年	59 カ国 2,288 人	アジア 27.4% アフリカ 25.8% 中近東 6.1% 大洋州 10.5% 東欧 6.2%	農林水産 19.3% 加工 2.7% 保守操作 7.6% 土木建築 4.2% 保健衛生 15.4% 教育文化 38.6% スポーツ 8.6% その他 5.7%
アメリカ平和 部隊(APC) 1999.8.11	1961	大統領直轄の 独立機関	連邦政府から の ODA	156,000	18 才以上	2 年	77 カ国 6,716 人	中南米・大洋州 32% アフリカ 34% 欧州・アジア・中近 東など 34%	教育 40% 農業 8% 環境 17% 保健 18% 経済開発 18% 都市開発 3% 個別プロジェクト 1%
イギリス海外 ボランティア・ サービス(VSO) 1998.3.31	1958	社団法人・慈 善団体海外開 発省所管	海外開発省から の ODA	23,000	20 ~ 70 才	2 年	81 カ国 1,700 人	アジア 34% アフリカ 49% 大洋州及びカリブ 13% 欧州 4%	ビジネス・社会 11% 教育 48% 保健 13% 天然資源 12% 技術 14% UNV 2%
韓国海外奉仕団 (KOV) 1988.8.9	1990	韓国国際協力 事業団の一組 織 外務省所管	韓国国際協力 事業団の一組 織	829	20 ~ 61 才	2 年	28 カ国 265 人	アジア 70% アフリカ 4% 中南米 5% 大洋州 10% 中近東 2% CIS 9%	農林水産 18% 保守操作 30% 村落開発 7% 保健衛生 11% 教育文化 38%
フランス発展 ボランティア 協会(AFVP) 1987.12.31	1963	民間の協会 援助省所管	援助省からの ODA	11,000	21 ~ 30 才	2 年	23 カ国 322 人	アフリカ・インド洋 97.7% カリブ 2.3%	農林水産 40% インフラ整備(土 木・通信等) 19% 保健衛生 16% 工芸等 25%
ドイツ開発奉仕 事業団(DED) 1998.1.1	1963	公益有限会社 経済協力省所 管	経済協力省から の ODA	11,194	21 才以上	2 年	42 カ国 969 人	アジア 21% アフリカ 55% 中南米 24%	農業・森林 38% 職業訓練 18% 保健衛生 14% 小規模産業育成 12% 社会開発 13% その他(土木・教育) 5%
カナダ大学海外 奉仕会(CUSO) 1998.5	1961	大学を中心と する社団法人	国際開発庁 (CIDA)からの ODA と寄付金	13,000	制限なし	原則 2 年	29 カ国 205 人	アフリカ 25% 中南米 38% アジア太平洋 37%	農業 14% 教育 9% ビジネス 16% 保健 4% 資源開発 14% 制度支援 7% その他 38%
国連ボラン ティア計画 (UNV) 1999.6.30	1971	国連(UN)内の プログラム。 事務は UNDP が所管	国際機関のため、諸政府機 関、NGO、専門 機関、関係構 造との協力関 係はあるが、 支配従属関係 はない。	19,396	25 才以上	2 年	133 カ国 2,485 人	アフリカ 39% アジア・大洋州 32% アラブ 5% 中南米・カリブ 18% 欧州・CIS・バルト 諸国 8%	選挙監視・平和構築 15% 村落開発 33% 人道的救助 17% 技術協力 35%

出所：国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊事業概要」22 頁より作成。

表3 - 16の「分野別シェア」だけからみると、体育・スポーツ部門が設置されているのは、日本だけである。しかし、「主要先進国ボランティア派遣団体と海外で活躍する日本のNGO団体の概要^{注10}」に記載されている各国のボランティア事業からみると、日本(JOCV)以外に韓国海外奉仕団(Korea Overseas Volunteers : KOV)にも当該分野が設置されていた。KOVは韓国国際協力団(Korea International Cooperation Agency: KOICA)の一部である。KOICAは、開発途上国の経済社会開発支援、人々の生活向上を目的として1991年に設立された組織であり、JICAと同じくボランティア派遣を含む技術協力と無償資金協力を担当している^{注11}。KOVは、KOICAと合併する以前は、ユネスコのための韓国国民委員会(Korean National Commission for UNESCO : KNCU)の関連組織であった。

韓国の活動事業分野を一覧にしたものが以下の表3 - 17である。

表3 - 17 KOVの活動部門

技術協力	・コンピューター ・自動車整備 ・板金	・工作機械 ・電気機器 ・電気整備	・測量 ・溶接 ・陶芸	・大工 ・縫製 ・土木
農林水産	・食用作物 ・稲作 ・園芸作物	・果樹 ・養蜂 ・森林	・病虫害 ・市場調査 ・養蚕	・家畜飼育 ・食品加工 ・養殖
教育	・視聴覚教育	・就学前教育	・体育	・韓国語教育
社会開発	・都市開発	・地方開発	・所得産出	・極小企業
保健看護	・医師 ・看護婦(士)	・臨床検査技師 ・診療放射線技師	・薬剤師 ・栄養士	・公衆衛生 ・水質検査
青少年とスポーツ	・青少年奉仕	・スポーツ医療	・スポーツ(サッカー、バレーボール、テッコンドー)	

出所：青年海外協力隊広尾訓練研修センター「主要先進国ボランティア派遣団体と海外で活躍する日本のNGO団体の概要」1996年、20頁より作成

表3 - 17に示される通り、「教育」部門の一つのセクションとして、「体育」が、そして「青少年とスポーツ」部門のなかに「スポーツ医療」「スポーツ」が、それぞれ位置付けられている。

また、ほかの国々で、「体育・スポーツ」部門はみあたらないが、例えばフランスでは、保健福祉部門の中の「レクリエーション」が日本でいう「青少年活動」など同様の活動をしている可能性もある^{注12}。しかし、アメリカ、イギリス、ドイツ、カナダでのそれぞれの事業概要の中には、構成上「体育・スポーツ」部門は含まれていなかった。

注10 青年海外協力隊広尾訓練研修センター「主要先進国ボランティア派遣団体と海外で活躍する日本のNGO団体の概要」、1996年。

注11 <http://www.jica.go.jp/jicanews/jcns9915/jcns9915-h03.html>

注12 同上掲書(10) 85頁。

以上のとおり、諸外国では政府系のボランティア団体が「体育・スポーツ」援助を盛んに行っているように見うけられない。では、日本がスポーツ支援の最も盛んな国かといえば、必ずしもそうとはいえない。例えば、ドイツの国際協力の主体となっているドイツ技術協力公社(Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit : GTZ)では、技術協力の一環として、スポーツ専門家を派遣しており、また、スポーツ指導者・学校体育指導員、スポーツ科学者などの派遣を行っている。これらの専門的科学的支援については、ケルン体育大学、国立スポーツ技術研究所、スポーツ種目についてはドイツ体育協会がそれぞれ分担し、一貫したスポーツ技術協力が実施されている^{注13}。このように、政府系ボランティアとは別形態で実施されている国もある。なお、今回の調査では明らかにし得なかったが、諸外国の体育・スポーツ分野の支援形態に対しても今後調査を実施していく必要がある。

3 - 2 - 2 国際機関などによる体育・スポーツ分野の国際協力活動

国際連合の中では、国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO)が最も体育・スポーツの国際協力に関与しているといえる。

UNESCOは、1970年代以降に、何度か体育・スポーツに関する世界会議を実施しており、スポーツに関連する基金・憲章・行事などの指針について検討してきた。特に、1978年のUNESCO第20回総会において採択された「体育・スポーツ国際憲章」は有名である。これはわずか10条からなる憲章であるが、その第1条において「体育・スポーツは、人間の基本的権利である」とした上で、さらに第10条において、「国際協力は、普遍的なバランスのとれた体育・スポーツの振興において不可欠である」とするなど、体育・スポーツの重要性を国際的に認識させた上で、国際協力が果たす役割についても言及している^{注14}。また、国際オリンピック委員会(International Olympic Committee : IOC)などと連携するなど、スポーツの国際協力・国際交流の活動の進展を目的とした活動を実施している。

なお、体育・スポーツ分野の国際学術団体としては、1958年にユネスコの下部組織として組織された、国際スポーツ科学・体育協議会(International Council of Sports Science and Physical Education : ICSSPE)がある。この協議機関によって、国際的な体育・スポーツの研究の取り組みが開始され、開発途上国における体育・スポーツの発展のための研究活動が実施されている^{注15}。

注13 同上掲書(3)、75頁。

注14 早川武彦『地球時代のスポーツと人間』、創文企画、1995年、331 - 335頁。

注15 日本体育協会『最新スポーツ大事典』、大修館書店、628 - 629頁。

4. 青年海外協力隊事業における体育・スポーツ分野の協力活動

3章では、体育・スポーツ分野の国際協力活動を実施しているさまざまな団体について検討したが、これらの中でも、予算や人数など、最も大きな規模で実施されているのが青年海外協力隊事業である。本章では、青年海外協力隊の概要を整理した上で、体育・スポーツ分野の協力隊事業について検討する。

4 - 1 青年海外協力隊事業の概要

4 - 1 - 1 協力隊の略史と活動概要

青年海外協力隊(Japan Overseas Cooperation Volunteers : JOCV)事業は、1965年4月に外務省所管のわが国政府の事業として発足した。事業の実施は当時の海外技術協力事業団に委託され、同事業団の中に日本青年海外協力隊事務局が設置された。その後、1974年国際協力事業団の発足に伴い、その重要な事業のひとつとして実施されるようになり、またその際に名称も青年海外協力隊となった。

青年海外協力隊の初派遣は、1965年に第1次隊26人が4カ国に派遣(ラオス5人、カンボディア4人、フィリピン12人、マレーシア5人)であったが、その後発足以来34年間で66カ国(アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州、東欧)へ、計18,853人(1999年3月31日現在)の隊員を派遣している^{注1}。

青年海外協力隊事業は「開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し、及び助長する『国際協力事業団法第21条(2)』事業であり、ボランティア性、公募性、国民的基盤の上に立った隊員活動の支援事業という特性を持っている。これらの派遣に際しては、日本政府と相手国政府との間で「青年海外協力隊員の派遣に関する取極」が締結された後、相手国政府、わが国の在外公館を通じて、日本政府に協力隊員の公式要請がなされる。この要請に対して年2回の協力隊員の募集が行われ、募集試験に合格した者が隊員候補生となり、79日間の訓練を受けて、協力隊員となり、それぞれの国に派遣されるといった形である。

協力隊の活動分野は、農林水産部門・加工部門・保守操作部門・土木建築部門・保健衛生部門・教育文化部門・スポーツ部門の7つの部門に分かれており、職種も約160種と多岐にわたっている。

4 - 1 - 2 協力隊の活動形態

160種類と、数多くの職種を有する青年海外協力隊であるが、これらの活動形態は、主に次の4つに大別されている^{注2}。

注1 国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊事業概要」2頁

注2 国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊事業概要」8頁

村落型	村落の一員としてその地域の農村社会にとけこみ、巡回指導や普及活動をするもの
教室型	職業訓練校や各種学校で、日本語指導、理数科教育などの分野で実習・指導にあたるもの
現場勤務型	土木、建築、通信などの現場の工事に従事するものや病院、工場などに勤務するもの
本庁・試験場勤務型	本庁の試験場や研究所に勤務して、設計や試験・研究を任務とするもの

また、協力隊募集要項^{注3}によれば、上記の4つの形態に加え、さらに以下の一つが加えられている。

- ()チーム派遣型..... 複数の職種の隊員が共通の達成目標と活動計画を持ち、同一のプロジェクトでチームとして活動する。

4 - 2 協力隊員の区分

青年海外協力隊は、一般隊員、一般短期隊員、シニア隊員、短期緊急派遣の4種類の派遣形態があり、派遣期間などにより以下のように分けられている。

一般隊員

4つの派遣形態の中で、そのほとんどを占めるのが、「一般隊員」である。基本的に2年間を任期とするいわゆる“青年海外協力隊”の基本形である。

一般短期隊員

の一般隊員と同じ処遇での派遣であるが、期間が1年未満と短い。

シニア隊員

シニア隊員制度は隊員経験者のなかから地域専門家を育成する方針にもとづき、1973年に設置されたもので、派遣期間1年以上の「一般シニア隊員」と派遣期間1年未満の「短期緊急派遣隊員」に大別される。いずれも、高度な技術・語学力を必要とする要請、現地の社会事情に特に精通している隊員を必要とする要請等に対応して派遣されるという形になっている。シニア隊員の要請の多くは、チーム派遣等のリーダーとなる。上述したチーム派遣型の活動の際、チームとしての活動目標を共通認識として持ち、それに向けた各協力隊員の活動の連携、調整、そして評価などを行う。

短期緊急派遣隊員(シニア短期緊急隊員)

のシニア隊員と同様であるが、活動期間が1年未満と短いのがこの隊員である。新規派遣国等における、一般隊員派遣に先駆けた要請背景確認等を行ったり、新規派遣国等における協力隊事業の紹介などを行う。また、被災民・難民等に対する救援活動等などもある。

注3 国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊平成11年度秋募集要項 応募の手引き」5頁

なお、近年、協力隊に参加しやすいように、派遣期間が10カ月以上1年未満の「一年派遣制度」も設けられている。短い派遣であるため、現地での協力活動に即応できる語学能力や当活動経験が必要とされている。

4 - 3 体育・スポーツ分野の協力隊事業

4 - 3 - 1 体育・スポーツ分野の協力隊の募集と活動内容

協力隊事業には、現在7部門あることは上述したが、そのうちの1部門であるスポーツ部門のうち、これまでに派遣実績のある職種は、以下の通りである。

表 4 - 1 現在のスポーツ部門の職種

・ 体育	・ 水球	・ 野球	・ 柔道
・ 体育医学	・ テニス	・ ハンドボール	・ 空手
・ 陸上競技	・ 卓球	・ サッカー	・ 合気道
・ スキー	・ バドミントン	・ ラグビー	・ 剣道
・ 体操競技	・ バレーボール	・ ボクシング	・ 重量挙げ
・ 新体操	・ バスケットボール	・ レスリング	
・ 水泳	・ ソフトボール	・ アーチェリー	

平成 11 年度秋募集においては、以下の職種と人数が募集された。

表 4 - 2 スポーツ部門の職種と募集人数(1999 年度秋募集)

・ 体育	22 人	・ 野球	6 人	・ 水球	1 人
・ バレーボール	2 人	・ 水泳	1 人	・ 柔道	11 人
・ 陸上競技	1 人	・ サッカー	1 人	・ テニス	2 人
・ ソフトボール	1 人	・ シンクロ	2 人	・ 空手	8 人
・ 体操競技	3 人	・ アーチェリー	1 人	・ 卓球	6 人

次に、以上の要請のなかから 1999 年度秋募集の要請内容と資格条件(受入れに不可欠な条件)をいくつか抜粋してみよう。

表4-3 体育・スポーツ分野の要請の例(1999年度秋募集)

職種	国名・配属先	新規・交代	要請内容	資格条件
体育	ラオス バクサン高校	新規	中等・高等部の2部で構成される6年生のバクサン高校は、約900名の生徒が学ぶ。ラオス政府はスポーツを通じ生徒の体力向上・健全育成を図っており、学校教育の現場での指導要領、教材の作成及び適切な体育指導が望まれている。	教員免許 (保健体育)
体育	ヴァヌアツ 教育省青少年スポーツ局	交替	州のスポーツ・コーディネーター活動。教育省と連携し学校スポーツ振興を行う。巡回による小中学校の体力・体育関係データ作成、教師向けワークショップやカリキュラム作成、州や市単位の体育大会の企画と開催が活動内容。	教諭免許 (保健体育) 実務経験
体育	ハンガリー パッチャーニ・ヤーノシュ小学校	新規	地方にある創設110年の歴史を持つ公立の8年制小学校で、職員数42名、児童数450名。体育教諭2名と協力して、体育の授業で柔道など日本の伝統、スポーツを紹介する。簡単な日本語の指導・文化紹介も求められる。	大卒
体育	ルーマニア スラティナ第6幼稚園	新規	同国は、幼稚園教諭を目指す学生の実習場所であり、新しい教育方法等を積極的にとり入れている。この一環として幼児の健康増進のため体育館を増設、しかし幼児への体育教育経験者がいない。このため隊員は体育指導及び運動会等のイベントの開催が期待される。	幼児への体育教授技能
陸上競技	ジブティ 青年スポーツ省スポーツ・レジャー・観光局	新規	活動現場は陸上競技場を中心に、陸上連盟選手及び一般選手を対象に練習指導にあたる。中・長距離選手の中にはエチオピア、タンザニアへの遠征経験者もあり、隊員には陸上競技経験歴と実力が求められる。	男性 競技力向上指導員C級陸上競技経験10年
柔道	インドネシア 国家警察本部訓練局	新規	2つの巡査学校において、それぞれ1年間ずつ全国警察学校統一柔道指導要綱を基に、3・4級習得を目標とした柔道の指導にあたる。また、インストラクターが同指導要綱を十分活用できるよう細かく説明し、彼等の指導向上を図る。	男性 3段
柔道	ニジェール ニジェール柔道連盟	新規	ナショナルチームのコーチとして柔道選手の強化をはかる。審判員養成会、研修会の実施、柔道大会の準備も行う。また、市内にある5つの柔道クラブで青少年向けの指導も行う。	4段
空手	ウズベキスタン 国家体育スポーツ委員会	新規	普通学校7才～18才の授業および課外授業において、生徒達に同僚コーチと共に指導を行う。隊員は、1校当たり授業として週2時間、課外授業として4時間、数校を兼務し、週18時間程度の活動をする。また、さらに高いレベルでの指導も期待されている。	男性 松濤館3段
空手	タンザニア 内務省モシ警察学校	交替	警察官を対象に、1クラス約100名に対して基礎技術指導を週5日・1日4時間、集中強化コース30名に対して9か月・1日5時間の稽古を実施する。多くの警察官は初心者のため、準備体操から指導する必要あり。礼節を重んじることが求められる。	男性 剛柔流空手3段
空手	ハンガリー グドゥルー農業大学	新規	空手入門者から中級者を対象として、一週間のうち、大学1～2年生の一般教養科目の体育の授業を120分×6時間、学生延べ50人程度担当し、また空手クラブでは180分×2回、稽古生延べ70人程度指導することが主な業務である。	男性 剛柔流3段
テニス	シリア シリア総合スポーツ連盟テニス協会	交替	基本的なテニスの技術指導をジュニアの選手(16歳以下)に対して行う。あわせて、テニススクールの開校に協力し、コーチ養成のための審判講習会の開催も期待されている。	指導経験

出所：国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊平成11年度秋募集募集要項 - 応募の手引き - 」68 - 72 頁より作成

これらは、1999年度秋募集のスポーツ部門の要請のほんの一部であるが、これらの一例をみても多様な活動形態があることが分かる。勤務場所に着目すると、幼稚園、高校、大学、競技場、警察学校、あるいは学校の巡回など幅広くあることがわかる。要請内容もナショナルチームの指導者から、連盟や協会のクラブ指導員、教育機関での指導にいたるまで、さまざまなレベルがあり、協力隊員に求められる資格条件もそれぞれ違っている。また、一つの職種「体育」をとってみても、中学校の体育教師、スポーツ・コーディネーター、幼児への体育指導などといったさまざまな活動形態があることがわかる。

青年海外協力隊スポーツ分野協力技術顧問の青山氏は、募集要項の中で、スポーツ分野の活動を「体育」「スポーツ」「武道」の3つに大別した上で、それぞれの活動形態や求められる技術レベルなどについて表4-4のように述べている

表4-4 青山氏による体育・スポーツ分野の活動形態及び資質の分類

分野	活動形態	求められる資質
体育	<ul style="list-style-type: none"> ・国または、地方の教育機関、時には体育教員養成学校に籍を置き、体育教育全般にわたっての計画および実践に携わる。 ・学校現場に体育教師として配属され、授業、部活動、それに寝食をとる生活教育を受け持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実績及び指導力 ・青少年育成にける情熱 ・教員免許が必要
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの普及。 ・各スポーツ連盟のもとで地域の学校やクラブと連携をつくり、社会教育の一環として健全な青少年の育成の場を作り出す。 ・特定の選手育成に携わる場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技能に加え、企画、管理、運営能力 ・トレーニング理論、技術理論
武道	<ul style="list-style-type: none"> ・主に国の治安関係のもとで訓練として整った環境で活動する。 ・スポーツ連盟のもとで、道場を中心に普及活動に携わり、武道の技と心を教える場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な技術と自らを律する心構え ・広い視野

出所：国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊平成11年度秋募集募集要項 応募の手引き」88頁より作成

青山氏は以上の分類に加えて、最近、フェンシング、シンクロナイズド・スイミング、エアロビクス、スキーといった新たな職種の要請があり今後多様化することが予測されることや、障害者スポーツ、矯正教育としてのスポーツ活動の要請が増えつつあることを述べている。

また、表4-4に示される通り、体育・スポーツ部門の活動形態もさまざまであり、また、活動形態により、隊員に求められる資質のレベルが異なってくる事がわかる。

技術協力の効率という観点からいえば、学校の体育教師や地域のスポーツ指導者としての活動よりも、相手国の関係省庁や地方の教育機関、また、体育教員養成学校に籍をおきながら、体育教育全般にわたっての計画に携わるといった活動の方が、相手国に対してはより大きな波及効果を残しやすいとは思われるが、一方、高い専門性や高い語学力なども必要とされるため、協力隊員の活動としては、困難な部分もあるであろう。

また、スポーツ部門には含まれていないが、教育文化部門の「青少年活動」という職種の中で、スポーツ普及に関わる活動が行われている。青少年活動は1981年度に派遣が開始され、1980年代はわずか5人の派遣に過ぎなかったが、1990年代に入り、数多くの派遣が実施されるようになり、1997年度は18人、1998年度は20人と、近年急速に派遣数が増加してきている。この職種は、応募者が毎回多数に上り、競争倍率が高い職種の一つであるが、その配属先や活動内容は多様であり、その中にスポーツ普及活動も含まれている。

以下の表4-5に、1999年度秋募集の「青少年活動」の要請内容と資格条件(受入れに不可欠な条件)をいくつか抜粋した。

表4-5 スポーツ普及活動を実施している青少年活動の例(1999年度秋募集)

国名・配属先	要 請 内 容	資格条件
ジョルダン 青年省バルカ支所	首都より北西に車で約30分のサルト市にある支所を拠点として、県内の5か所ある各センターを巡回して課外活動のサポートにあたる。音楽、工作、スポーツ等のプログラムの助言または立案、実行を現地職員とともにやっていく。企画力のある人物が望ましい。	女性 指導経験3年
モロッコ 青年スポーツ省ミデルト青年の家	アトラス山脈中腹に位置する小都市の青年の家で、スポーツ・文化活動を通じて青少年の健全育成を促進するため、同僚指導員と共に催し物・サークル活動を支援する。隊員には予算と施設が限られた中、地方の青少年に夢と希望を与える積極性・実行力が望まれる。	
ジンバブエ クエクエ市役所	クエクエ市内にある2つのセンターを拠点に、周辺学校への巡回スポーツ指導を通して青少年の育成を図ることが基本業務。その他、各種スポーツクラブの設立・運営・管理等についても指導・助言が求められ、幅広いスポーツ知識・ノウハウが必要。	スポーツクラブ 活動経験
ジンバブエ 教育スポーツ文化省	野球・ソフトボール・バレー・インディアカ等の各種スポーツの紹介・技術指導。また、各種スポーツクラブの設立・管理と各種スポーツ大会企画・運営補助等。各種スポーツの幅広い知識と大会企画・運営力が必要。住環境等からタフな精神力・体力が求められる。	スポーツクラブ 活動経験

出所：国際協力事業団青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊平成11年度秋募集募集要項 応募の手引き」55頁より作成

以上のとおり、派遣の要請資格としては、高度の資格などは求められてはいないが、途上国の青少年に、スポーツやゲーム、グループ活動などを実施するといった活動が求められている。スポーツ部門の「体育」の中の要請と類似した要請内容もみられるのが特徴的である。「青少年活動」のような職種が出現することは、途上国からのニーズの多様化によるものであろう。しかし、これまでの要請内容を見る限りでは、「体育」との活動内容の区分けが必ずしも明確ではないように思われる。

4-3-2 重点職種とされているスポーツ部門の職種

協力隊の募集と選考状況などをみると、毎年、要請数に対して合格者数が充足されていない。1999年度春募集の結果においても、要請数942件に対し、応募者数は4122人で最終合格者は690人

と、要請に対する充足率は、約65%に留まっている。同時期のスポーツ部門の状況をみても、要請数108人に対し、合格者は70人であり、充足率は約65%である^{注4}。これらの中でも、特に充足が難しい職種が、重点職種と呼ばれている。1998年度の時点において、過去5年間の要請数が50件以上ありながら、充足率が50%以下の27職種は次の通りである。

表4 - 6 重点職種表(27職種)

	充足率		
	10%未満	10～29%未満	30～50%未満
過去5年間で100件以上の要請があった職種	建設機械	農業機械 測量 柔道	臨床検査技師 保健婦 獣医師 電子機器 建築 家畜飼育 理学療法士 自動車整備 農業土木 果樹
過去5年間で50件以上99件以下の職種		養鶏 体操競技 医療機器 空手 電装	稲作 作業療法士 都市計画 考古学 木工 無線通信機 冷凍機器・空調 造園

出所：国際協力事業団『青年海外協力隊現況資料 平成10年度10月改訂版』(1998)23頁より作成

以上の表4 - 6によれば、体育・スポーツ分野の職種としては、柔道、体操競技、空手などが重点職種に入っており、特に柔道の充足率は低いことがわかる。いずれも、日本の伝統的なスポーツ職種であることから、途上国からのニーズも高くなるのであろう。募集要項をみると、柔道は段位など一定の水準が求められていること、また空手なども流派の指定などがあることなどが、要請を充足させることを困難にしているものと思われる。これらの職種の要請に対しての充足率を上げていく上でも、3 - 1 - 3で述べた講道館をはじめとした、各競技団体や大学などの関連諸機関との連携をさらに強化する必要があると思われる。また、空手の流派指定についても、全日本空手道連盟などと連携をとりながら、派遣が実施しやすい要請形態をつくる必要があるものと思われる。

注4 同上掲書(3)、85頁。

4 - 4 部門構成の変遷とスポーツ部門の変遷

ここでは、これまでの協力隊活動の部門構成、職種などの変遷を検討する。部門構成は、これまでの資料によると、大きく分けて3パターンの分類が見うけられた。

4 - 4 - 1 1965年から1975年まで

1965年に開始された協力隊の派遣であるが、当初の活動部門構成などについて、1967年の日本青年海外協力隊事務局資料にさかのぼって確認することができる(表4 - 7)。

表4 - 7 派遣部門区分と職種(1967年)

区 分	業 種		
農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稲作 ・ 野菜栽培 ・ 果樹蔬菜 ・ 農業機械 ・ 獣医 ・ 畜産 ・ 養蚕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌開発 ・ 灌漑 ・ 圃場管理 ・ 飼料 ・ 農地測量 ・ 椎茸栽培 ・ 農業協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業普及 ・ 林業 ・ 漁業 ・ 水産加工 ・ 淡水養魚 ・ 食肉検査 ・ 漁業統計
鉱工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱物分析 ・ 竹細工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窯業 ・ 電気 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工作機械
交通通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車整備 ・ 電話 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラジオ送信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレタイプ
土木建設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量 ・ 水道管敷設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築 ・ 土木 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設機械 ・ 都市計画
保健・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護婦 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養士
教育訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育 ・ 数学教育 ・ 司書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育 ・ 柔道 ・ 水泳 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家政 ・ 洋裁

出所：日本青年海外協力隊事務局「日本青年海外協力隊資料」1967年、6 - 9頁より作成。

1975年までこれらの部門構成と同様の構成で派遣がなされている。入手し得た資料からみると、1969年の資料において、教育訓練部門の中に、「教育」・「体育」・「家政」・「訓練」とあり、「体育」が、体育・柔道・水泳とに分かれている^{注5}。また、1975年の資料によれば、教育訓練部門の中で、体育一般・体操・バレーボール・バスケットボール・陸上・ソフトボール・水泳・卓球・空手・柔道といったような形で分かれている^{注6}。

注5 海外技術協力事業団 日本青年海外協力隊事務局「日本青年海外協力隊事業概要 1969年度」16頁。

注6 青年海外協力隊事務局「事業概要」昭和50年4月(1975年) 68頁。

以上のとおり、1960年代の資料によれば、わずかなスポーツ分野の職種名しか記されていないが、派遣実績データによれば、当時、体育・柔道・水泳の3種目以外の職種もいくつか存在した。このことから、「体育」という職種の中に、さまざまなスポーツ競技種目などがあったものと推測される。

4 - 4 - 2 1976年から1978年まで

1976年秋募集から適用する新分類法により、1976年の資料からは、部門構成が変わっている。1976年の職種分類例は以下の表4 - 8の通りとなっている。

表4 - 8 派遣部門と職種分類例(1976年)

区 分	業 種		
・農林水産	・稲作 ・工芸作物 ・土壌肥料 ・病虫害 ・飼料作物 ・農民組織 ・製材 ・水産物加工	・食用作物 ・きのこ ・農業土木 ・家畜飼育 ・初生ヒナ鑑別 ・食品加工 ・漁具漁法 ・農林水産統計	・園芸作物 ・養蚕 ・農業機械 ・養鶏 ・獣医 ・森林経営 ・養殖
・製造	・陶磁器 ・仕上 ・鍛造 ・繊維製品 ・化学製品	・竹工芸 ・板金 ・溶接 ・婦人子供服 ・小型造船	・木工 ・鋳造 ・塗装 ・印刷
・保守操作	・鋳業 ・精密機器 ・電気機器 ・プラント機械 ・鉄道車輛 ・室内電話工事 ・無線通信機	・工作機械 ・自家発電機 ・電子機器 ・船舶機関 ・電話交換機 ・搬送 ・送信機	・冷凍機器 ・電気工事 ・建設機械 ・自動車整備 ・電話線路 ・テレックス
・土木建築	・土木設計 ・都市計画 ・配管	・土木施工 ・建築	・測量 ・造園
・保健福祉	・医師 ・衛生検査技師 ・作業療法士 ・保母 ・公衆衛生	・歯科医師 ・臨床検査技師 ・理学療法士 ・養護	・看護婦 ・診療放射線技師 ・薬剤師 ・栄養士
・事務文化	・経済 ・秘書 ・映画 ・音楽	・統計 ・プログラマー ・放送 ・美術	・司書 ・写真 ・家政

<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作 ・土壌肥料 ・漁具漁法 ・陶磁器 ・工作機械 ・鋳造 ・塗装 ・皮革製品 ・精密機器 ・電気機器 ・建築 ・看護婦 ・家政 ・日本語 ・武道 	<ul style="list-style-type: none"> ・食用作物 ・農業機械 ・養殖 ・竹工芸 ・仕上 ・鍛造 ・婦人子供服 ・自動車整備 ・電子機器 ・配管 ・養護 ・音楽 ・理数科教師 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物 ・食品加工 ・水産物加工 ・木工 ・板金 ・溶接 ・紳士服 ・冷凍機器 ・電気工事 ・船舶機関 ・図学 ・美術 ・体育
---	--	---	---

出所：青年海外協力隊事務局「事業概要（1976年）81 - 82頁より作成

この分類法では、スポーツ部門は「体育」「武道」の2種類にしか分かれておらず、この2種類から、さまざまな職種が派生していたという構成を取っている。1977年、1978年、においても同様の構成である^{注7}。

4 - 4 - 3 1979年から現在(1999年2次隊)まで

1979年以降の資料からは、現在と同様の部門分けがなされている。ここから「スポーツ」部門といった部門が登場し、その中に、「体育」、「陸上競技」、「バスケットボール」といった各種の競技の職種が存在し、また「武道」も「柔道」「空手」などに分類された構成となっている(4 - 1 - 1及び表4 - 3参照)。

以上、これまでの活動部門の構成の変遷をみてきたが、派遣当初は、職種が細分化されていなかったわけではない。細分化した「職種」自体は存在していたが、事業概要などの資料に表記される時などには、現在存在するような職種名が表記されず、より大きなカテゴリーで分類されていたと考えられる。

なお、現在の部門構成の分類に基づき、これまでの各部門の派遣数を年度ごとに分類したものが、次頁の表4 - 9である。

注7 国際協力事業団青年海外協力隊事務局「JOCV事業概要1977」78 - 79頁、及び国際協力事業団青年海外協力隊事務局「JOCV事業概要1978」78 - 79頁。

表 4 - 9 各部門の年度ごとの派遣数とスポーツ部門の占める割合(1965 - 1999)

年 度	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	合計 (人)
農林水産	21	47	61	96	124	95	100	69	63	71	63	76	68	83	93	90	151	102	115	155	196	213	178	188	172	171	204	171	190	197	202	156	216	230	147	4574
加 工	3	3	16	8	11	10	4	8	7	4	5	3	8	7	7	11	12	9	18	26	28	29	29	25	27	38	23	29	32	32	28	25	26	30	16	597
保守操作	3	13	25	22	22	42	30	62	33	49	58	55	66	77	92	84	86	104	96	144	150	151	179	165	128	149	137	110	134	129	119	90	92	70	55	3021
土木建築	6	6	25	14	17	28	23	43	22	20	29	26	37	34	44	58	47	59	60	60	80	74	79	56	66	63	58	54	45	53	46	41	44	54	27	1498
保健衛生	1	7	6	2	9	4	3	23	19	12	19	25	15	27	38	41	29	35	48	84	103	92	85	147	115	133	146	145	162	153	178	153	168	204	170	2601
教育文化	2	31	8	19	15	11	9	18	10	29	31	24	34	64	59	109	87	99	125	152	203	196	203	225	261	288	294	325	362	440	361	388	407	443	337	5669
スポーツ	4	4	21	18	35	27	39	22	10	23	11	18	20	12	15	17	21	25	43	36	49	43	51	51	58	72	61	80	95	122	90	75	86	104	101	1559
合 計	40	111	162	179	233	217	208	245	164	208	216	227	248	304	348	410	433	433	505	657	809	798	804	857	827	914	923	1020	1126	1024	938	1039	1135	853	19529	
スポーツ部門の 占める割合(%)	10.0	3.6	13.0	10.1	15.0	12.4	18.8	9.0	6.1	11.1	5.1	7.9	8.1	3.9	4.3	4.1	4.8	5.8	8.5	5.5	6.1	5.4	6.3	6.0	7.0	7.9	6.6	8.8	9.3	10.8	8.8	8.3	9.2	11.8	8.0	

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

初期の20年間(1965年～1985年)で、協力隊の派遣数そのものが著しく増加したので、どの部門の派遣においても増加傾向がみられた。特に1983年から1985年は、「3年間隊員倍増」期間であり^{注8}、この期間に、隊員派遣数は大幅に伸びている。1985年には派遣総数が800人を超え、現在の派遣数に近い数となっている。1985年以降の派遣数の動向をみると、農林水産、加工、保守操作、土木建築などの部門は、派遣数がそれほど増加しているわけではなく、中には減少しているものがある。

ところが、保健衛生部門、教育文化部門、スポーツ部門などの人づくりそのものに関わる分野の派遣数は著しく増加している。スポーツ部門の全部門派遣数の中での割合の動向をみると、派遣開始年の1965年、1967年～1971年までは10%以上を占めているが、その後やや減少し、1978年～1981年では5%を割っている。しかし、その後スポーツ部門の割合も少しずつ増え、1992年以降は、ずっと8%以上となっている。1993年に1000人を上回ったが、今後とも、保健衛生や、教育文化部門などでの派遣の増加とともに、スポーツ部門の派遣数は増加していくものと思われる。

注8 「3年間隊員倍増」は1982年、国際協力事業団の有田総裁(当時)によって提唱され、翌年から実施された。1982年までは、「システム設計の時代」といわれており、募集・選考体制の充実に力を入れ、国内基盤の整備に追われていた時代であったという。

5. 青年海外協力隊事業における体育・スポーツ分野の協力実績

5 - 1 スポーツ部門の隊員区分

1965年から1999年度2次隊派遣までにスポーツ部門で派遣された青年海外協力隊員の数は、全部で1559人にもものぼる。前章で、協力隊員の4種類の派遣形態について述べたが、これまでのスポーツ部門の隊員を隊員区分で分類すると、以下の表5 - 1 に示す通りであった。スポーツ隊員のほとんどが一般隊員であり、全隊員派遣数の97.6%を占めている。

表5 - 1 スポーツ隊員の隊員区分(1965年から1999年)

隊員区分	派遣隊員数(人)	スポーツ部門における割合(%)
一般隊員	1521	97.6
一般短期隊員	19	1.2
シニア隊員	14	0.9
シニア短期緊急隊員	5	0.3
合計	1559	100.0

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

次に、以下の表5 - 2の通り、これまでに派遣されたスポーツ隊員の職種を隊員区別に分類した。

表5 - 2 スポーツ隊員の職種別隊員区分

職 種	一般隊員	一般短期	シニア隊員	シニア短緊	合計(人)
体育	429	4	8	0	441
体育医学	4	0	0	0	4
陸上競技	79	1	0	0	80
スキー	2	0	0	0	2
体操競技	106	2	3	0	111
新体操	5	0	0	0	5
水泳	130	0	2	2	134
シンクロ	4	0	0	0	4
水球	1	0	0	0	1
テニス	11	0	0	0	11
卓球	60	0	0	0	60
バドミントン	20	0	0	0	20
バレーボール	152	1	0	1	154
バスケットボール	37	0	0	0	37
ソフトボール	24	0	0	0	24
野球	78	1	0	0	79
ハンドボール	9	0	0	0	9
サッカー	20	0	0	0	20
ラグビー	2	0	0	0	2
ボクシング	6	0	0	0	6
レスリング	13	0	0	0	13
アーチェリー	1	0	0	0	1
柔道	228	7	1	2	238
空手	54	1	0	0	55
合気道	24	2	0	0	26
剣道	13	0	0	0	13
重量挙げ	9	0	0	0	9
スポーツ計	1521	19	14	5	1559

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

一般隊員、一般短期派遣隊員、シニア隊員、シニア短期派遣隊員それぞれにおける年度別・職種ごとの派遣人数を整理したのが以下に続く表5 - 3から5 - 6である。また一般隊員以外の隊員区分については派遣国名と人数を表記した。

表5-3 一般隊員の年度別・職種別分類表

職種	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	合計 (人)
体育	1	2	4	2	3	1	6	3	2	2	1	2	4	1	1	1	6	4	14	17	15	13	22	12	9	18	18	19	30	41	36	28	29	34	29	429
体育医学						2																							1	1						4
陸上競技		1	3			1	1	1	1	1			1		1	1	2	1	4	2	4	3	2	4	3	6	6	7	5	6	3		3	2	5	79
スキー																																				2
体操競技		2	2	1	4	5	4	2	4	4	1	1	4	1	2	3	3	3	3	4	6	6	3	5	2	4	3	4	6	11	1	4	2	2	5	106
新体操																																				5
水泳	1	1	1	4	2	3	2	1	1	2	2	1	2	3	3	2	1	3	7	1	2	3	3	3	10	11	8	7	9	6		9	5	7	130	
シンクロ																										1							1	1	1	4
水球																																				1
テニス																												2			1	1	3	4	11	
卓球		2	0	1	1	1	1	2	1						1	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	2	3	6	5	6	1	6	2	4	5	60
バドミントン						1																1					3	1	2	2	2		2		3	20
バレーボール	1	1	1	2	1	4	1	1	4		2	3	2	3	2	5	3	4	4	10	4	4	4	8	4	8	3	7	9	11	9	5	9	11	6	152
バスケットボール		1	1	2	2	2	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	2	1	1	2	3	1	2	3		2	2	2	37
ソフトボール												1										1						3	2	3	4		4		24	
野球					1					1					1	2	2	1	1	1	1	2	2	2	4	3	3	3	4	5	9	9	5	10	9	78
ハンドボール																2	1	1	1								1	1	1	1	1	1		1		9
サッカー					1		1																	2	2	2	1	1	3	1	2		1	1	3	20
ラグビー																																				2
ボクシング						1			1																											6
レスリング													1																							13
アーチェリー														1																						1
柔道	2	9	3	21	7	17	9	3	5	6	8	7	1	1	4	3	4	3	3	4	3	8	5	10	9	3	3	11	10	6	10	7	9	14	228	
空手				1		2	1		3		1			2				1	1	2	3	5	1	2	3		2	1	1	4	3	3	6	3	54	
合気道															2			1			1		2		3				2	4	2	2	2	3	24	
剣道																																				13
重量挙げ																																				9
スポーツ計	4	4	21	18	35	27	39	22	10	22	11	17	18	10	15	17	21	25	43	36	48	42	50	51	57	70	57	69	93	120	88	72	85	103	101	1521

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5-4 一般短期派遣隊員 年度別・種目別分類表

種目	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	98年度	一般短期派遣 合計(人)
体育			ハンガラデシュ (1)	シリア (1)		ハンガラデシュ (1)	コスタ・リカ (1)	4
陸上競技				エル・サルヴァドル (1)				1
体操競技				パナマ (1) ドミニカ共和国 (1)				2
バレーボール				ホンデュラス (1)				1
野球						コスタ・リカ (1)		1
柔道	グアテマラ (1)		インドネシア (1)	ポーランド (1) ブルガリア (2) エル・サルヴァドル (1)	エル・サルヴァドル (1)			7
空手		ニジェール (1)						1
合気道				ポーランド (2)				2
スポーツ計	1	1	2	11	1	2	1	19

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5-5 シニア隊員 年度別・種目別分類表

種目	74年度	76年度	77年度	78年度	85年度	86年度	87年度	90年度	91年度	93年度	95年度	シニア合計(人)
体育	ケニア (1)	エル・サルカド(1)			ネパール (1)	ネパール (1)	カン・ユギョ (1)		ネパール (1) コスタ・リカ (1)	コスタ・リカ (1)		8
体操競技			コスタ・リカ (1)	ボリビア (1) ホンデュラス(1)								3
水泳			コスタ・リカ (1)					ハンガリー(1)			2	
柔道										インドネシア(1)		1
スポーツ計	1	1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	14

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5-6 シニア短期派遣隊員 年度別・種目別分類表

種目	95年度	96年度	97年度	シニア短期派遣隊員合計(人)
水泳	モロッコ (1)		マレーシア (1)	2
バレーボール		モロッコ (1)		1
柔道		ガーナ (1) グアテマラ (1)		2
スポーツ計	1	3	1	5

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

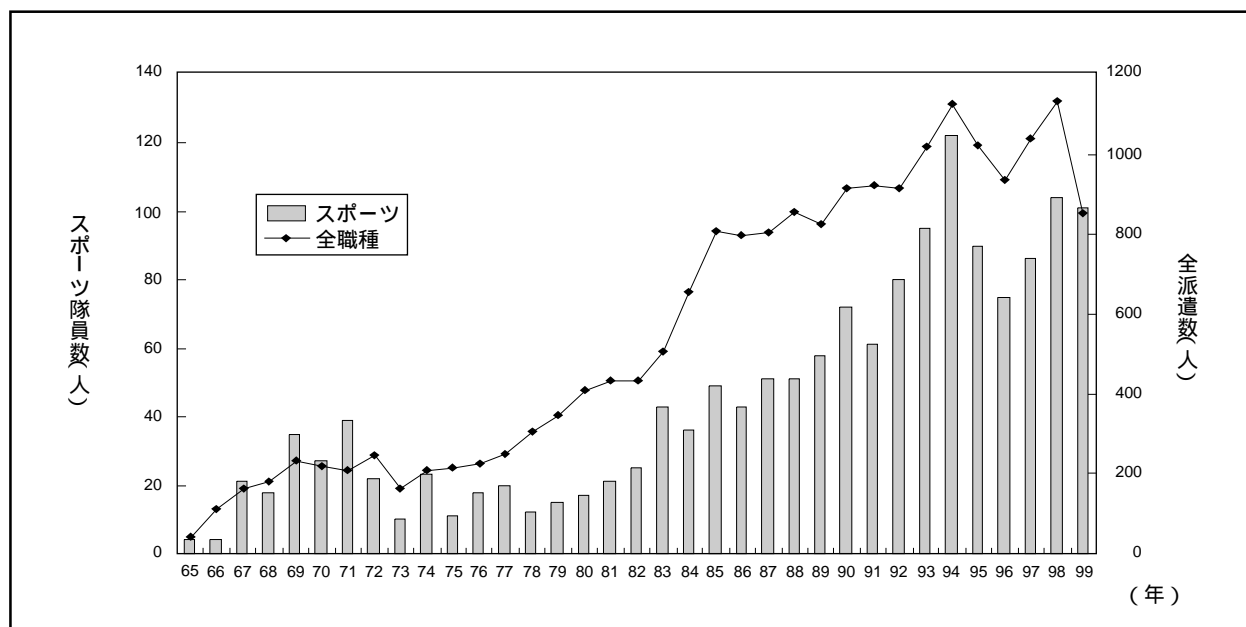
以上の表でみてみると、一般隊員以外の派遣(一般短期、シニア、シニア短期)は全協力隊員の派遣数のわずか2.4%でしかないが、それらの派遣がコスタ・リカ、エル・サルヴァドル、バングラデシュなどに多くみられることが分かる。コスタリカには、シニア隊員で4人、一般短期隊員で2人の派遣がされており、エル・サルヴァドルには、シニア隊員が1人、一般短期隊員が3人、バングラデシュには、シニア隊員が1人、一般短期隊員が2人という構成となっている。また、一般隊員以外の計38人中、体育の隊員が12人、柔道が10人を占めている。

5 - 2 時期的にみた協力活動の動向・形態

これまでの全部門での派遣人数の動向については、4 - 4 - 3において記述した。全職種とスポーツ部門の派遣数の動向は、以下の図のとおりである。全職種の派遣数は、1983～1985年の「3年間隊員倍増」の際に、急激に増加するが、スポーツ部門は、1990年代に入り、さらに増加率が大きくなっている。

なお、これまでの年度ごとのスポーツ部門の派遣数は1994年度の122人が最高であるが、1999年度も年間3次隊のうち、2次隊分だけで101人であることから、1999年度はこれまでで最もスポーツ部門の派遣の多い年度になる可能性が高いといえる。

図5 - 1 全職種とスポーツ隊員の年度別派遣数



出所：国際協力事業団所有「年度別・業種別実績表(任意抽出)」より作成

5 - 3 時期と派遣数

本節では、これまでに実施されたスポーツ部門の派遣を、1960年代、1970年代、1980年代、1990年代に区分けし、それぞれの派遣の特徴を派遣数、職種の増減から検討する。

5 - 3 - 1 1960年代(1965 - 1969年)

協力隊派遣の創始期でもある1965 - 69年の5年間(表5 - 7)において、最も多くの協力隊員が派遣された国はマレーシアであり、全ての派遣数82人のうち、この5年間の派遣が35人を占めている。マレーシアにおいては、柔道の派遣が多く、1969年度の12人を含み、この5年間で20人の派遣が行われている。マレーシアに続いて2番目に派遣が多いエル・サルヴァドルが13人となっている。なお、1960年代に派遣があったのは、9カ国であり、アジア地域への派遣が58人と、全体の7割以上を占めている。次に多い地域は、中南米の13人(全てエル・サルヴァドル)、アフリカの8人、中近東の3人と続き、オセアニア、ヨーロッパにはまだ派遣が行われていなかった。

また、職種(表5 - 8)でみると、全82人中、柔道が35人を占めており、次に多いのが体育の12人である。なお、1960年代に派遣が実施された職種は13種類であった。

表5 - 7 1960年代派遣国

	国名	60年代(人)
1	マレーシア	35
2	エル・サルヴァドル	13
3	カンボディア	9
4	ラオス	8
5	ザンビア	6
6	フィリピン	6
7	ケニア	2
8	シリア	2
9	モロッコ	1
	合計 9カ国	82

表5 - 8 1960年代派遣職種

	職種	60年代(人)
1	柔道	35
2	体育	12
3	水泳	9
4	バレーボール	5
5	体操競技	5
6	バスケットボール	4
7	陸上競技	4
8	卓球	3
9	サッカー	1
10	ソフトボール	1
11	空手	1
12	重量挙げ	1
13	野球	1
	合計 13種目	82

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 3 - 2 1970年代(1970 - 1979年)

1970年代においても、1960年代と同様、派遣数が多い2カ国はマレーシア(41人)とエル・サルヴァドル(35人)である(表5 - 9)。マレーシアでは、1971年度だけで、柔道隊員9人、体育隊員7人を含む計20人を派遣したが、1971年以降派遣数が減り、1997年まで毎年5人以内の派遣となった。またエル・サルヴァドルにおいては、1970年度に11人の派遣が行われ、その後1977年度まで様々な職種において派遣が実施されるが、1978年以降、1991年まで、スポーツ部門の派遣が実施されていない^{注1}。地域全体をみると、総派遣者数201人のうち、アジアが87人、中南米が59人、アフリカが28人、中近東が26人、オセアニアが1人となっており、アジア・中南米の派遣が全派遣数の7割を超えている。また1970年代に派遣が実施されたのは18カ国である。職種でみると(表5 - 10)、1960年代に引き続き、柔道が65人と最も多く、体操競技(28人)、体育(24人)、バレーボール(22人)と続いている。職種数は、1960年代より4種目増えた17種目であった。

表5 - 9 1970年代派遣国

	国名	70年代(人)
1	マレーシア	41
2	エル・サルヴァドル	35
3	ネパール	18
4	フィリピン	15
5	ケニア	15
6	コスタ・リカ	14
7	チュニジア	12
8	ザンビア	10
9	ラオス	8
10	シリア	8
11	ホンデュラス	7
12	モロッコ	6
13	インド	5
14	エチオピア	2
15	ボリヴィア	2
16	サモア	1
17	タンザニア	1
18	ペルー	1
	合計 18カ国	201

表5 - 10 1970年代派遣職種

	職種	70年代(人)
1	柔道	65
2	体操競技	28
3	体育	24
4	バレーボール	22
5	水泳	18
6	バスケットボール	9
7	空手	9
8	陸上競技	6
9	卓球	5
10	重量挙げ	5
11	ソフトボール	2
12	ボクシング	2
13	体育医学	2
14	サッカー	1
15	野球	1
16	バドミントン	1
17	レスリング	1
	合計 17種目	201

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

注1 国際協力事業団「青年海外協力隊現況資料平成10年度10月改訂版」1998年、4頁によれば、エル・サルヴァドルでは、1979年に政情不安のため、協力隊員は引き上げとなり、1993年に派遣が再開された。

5 - 3 - 3 1980年代(1980 - 1989年)

1980年代になると、「3年間隊員倍増」(1983 - 1985年)などもあり、派遣数は大幅に増加することになる(表5 - 11)。1980年代に派遣数が多い国は、ペルー(33人)、シリア(31人)、パラグアイ(31人)の順である。10年間に20人以上の派遣を実施した国はこれまでマレーシアとエル・サルヴァドルのみであったが、1980年代には8カ国にまで増えている。ペルーでは、体育(11人)や野球(6人)が派遣数の半分を占めている。シリアでは、陸上競技が11人と多く、またパラグアイでは体育が22人とそのほとんどを占めている。ペルー、パラグアイとも1980年代に入り派遣が盛んに実施されるようになったのであるが、ペルーでは1989年度以降の派遣は行われておらず^{注2}、パラグアイでは、1990年代に入っても「体育」を中心とした派遣が実施されている。

また、1960年代、1970年代と派遣が多かったマレーシアは、この10年間は10人とその数は減り、またエル・サルヴァドルについては、前述した通り、派遣自体が行われていない。地域全体をみると、最も多いのがアジア(129人)であるが、中南米も128人とその数を倍以上に増やしており、中近東77人、アフリカ33人、オセアニア23人と続いている。

職種で見ると(表5 - 12)、これまで圧倒的に多かった柔道は47人と1970年代よりは減少し、最も派遣が多かった職種は体育で116人であった。体育に続き、柔道とバレーボールが同数の47人、水泳35人、体操競技34人と続いている。職種数は、70年代より1種目増えた18種目であった。

注2 前掲書、4頁によれば、ペルーでは、1991年に協力隊員は引き上げ、1996年に派遣が再開されている。

表5 - 11 1980年代派遣国

	国名	80年代(人)
1	ペルー	33
2	シリア	31
3	パラグアイ	31
4	スリ・ランカ	29
5	ネパール	27
6	モロッコ	26
7	フィリピン	20
8	ホンデュラス	20
9	コスタ・リカ	17
10	テュニジア	16
11	パプア・ニューギニア	16
12	パングラデシュ	16
13	モルディヴ	14
14	マレーシア	10
15	ザンビア	9
16	ケニア	8
17	グアテマラ	8
18	コロンビア	8
19	ドミニカ共和国	6
20	ルワンダ	6
21	ソロモン諸島	5
22	中国	5
23	ボリヴィア	4
24	インドネシア	4
25	ジョルダン	4
26	タイ	4
27	ニジェール	4
28	ガーナ	3
29	サモア	2
30	ジャマイカ	1
31	セネガル	1
32	マラウイ	1
33	リベリア	1
	合計 33カ国	390

表5 - 12 1980年代派遣職種

	職種	80年代(人)
1	体育	116
2	柔道	47
3	バレーボール	47
4	水泳	35
5	体操競技	34
6	陸上競技	26
7	空手	18
8	野球	16
9	卓球	12
10	合気道	9
11	バスケットボール	6
12	ソフトボール	4
13	サッカー	4
14	バドミントン	4
15	レスリング	4
16	ハンドボール	4
17	ボクシング	3
18	重量挙げ	1
	合計 18種目	390

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 3 - 4 1990年代(1990 - 1999年度2次隊)

前述した通り、1990年代は、スポーツ隊員派遣数が急速に増えていく時代でもあった(表5 - 13)。この10年間で最も派遣が多かった国は、1990年代以前は全く行われていなかったジンバブエ(84人)である。ジンバブエは1992年に派遣が開始され、8年間で84人もの派遣が行われている。特に「体育」隊員の派遣が多く、1994年に14人、1996年に10人も派遣されており、全派遣数の84人中52人は体育である。1990年代において次に派遣が多い国は、シリアの53人、グアテマラの49人、エクアドルの43人と続く。地域全体を見れば最も多いのが中南米の250人、次にアジアの230人で、アフリカ140人、中近東122人、オセアニア78人、ヨーロッパ66人と続く。なお、ヨーロッパへの派遣は、1993年度以降に開始された。

また、職種でみると(表5 - 14)、1980年代に引き続き、体育が圧倒的に多く、289人となっている。続いて、柔道(91人)、バレーボール(80人)、水泳(72人)、野球(61人)と続く形になっている。また1990年代には1980年代より9種目も職種数が増え、27種目においての派遣が行われた。

以上のことから、派遣開始当初は柔道が圧倒的に多かったが、1980年代から「体育」の派遣が増加し始め、現在もその状況は続いていることがわかった。これらのことは、教育協力の重要性への認識が高まり、教育分野の協力が増加していることと連動した現象であるものと思われる。

表5 - 13 1990年代派遣国

	国名	90年代(人)
1	ジンバブエ	84
2	シリア	53
3	グアテマラ	49
4	エクアドル	43
5	スリ・ランカ	34
6	バングラデシュ	30
7	モルディヴ	29
8	インドネシア	28
9	パラグアイ	26
10	モロッコ	26
11	ソロモン諸島	25
12	ボリヴィア	24
13	ブータン	23
14	ポーランド	23
15	コスタ・リカ	22
16	パプア・ニューギニア	21
17	ハンガリー	19
18	エル・サルヴァドル	18
19	ホンデュラス	16

表5 - 14 1990年代派遣職種

	職種	90年代(人)
1	体育	289
2	柔道	91
3	バレーボール	80
4	水泳	72
5	野球	61
6	体操競技	44
7	陸上競技	44
8	卓球	40
9	空手	27
10	バスケットボール	18
11	合気道	17
12	ソフトボール	17
13	バドミントン	15
14	サッカー	14
15	剣道	13
16	テニス	11
17	レスリング	8
18	ハンドボール	5
19	新体操	5

20	テュニジア	16
21	ブルガリア	16
22	ネパール	15
23	中国	15
24	ジョルダン	15
25	ニジェール	15
26	ドミニカ共和国	14
27	ケニア	13
28	ニカラグア	12
29	マレーシア	11
30	モンゴル	10
31	ガーナ	9
32	ヴァヌアツ	9
33	コロンビア	8
34	イエメン	8
35	パナマ	8
36	ルーマニア	8
37	フィリピン	7
38	ザンビア	7
39	サモア	7
40	ラオス	7
41	カンボディア	7
42	ヴェトナム	7
43	タイ	5
44	ジャマイカ	5
45	パラオ	5
46	フィジー	5
47	マラウイ	4
48	タンザニア	4
49	セント・ルシア	4
50	トンガ	4
51	ルワンダ	3
52	エジプト	3
53	パキスタン	2
54	ミクロネシア	2
55	スーダン	1
56	チリ	1
57	ブルンディ	1
	合計 57カ国	886

20	シンクロ	4
21	重量挙げ	2
22	体育医学	2
23	スキー	2
24	ラグビー	2
25	ボクシング	1
26	アーチェリー	1
27	水球	1
	合計 27種目	886

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

1965年の派遣開始から現在(1999年度2次隊)までのスポーツ部門の隊員派遣国を多い順に並べたものが表5 - 15であり、また派遣職種を多い順に並べたものが表5 - 16である。

表5 - 15 1965 - 1999年 2次隊の派遣国

	国名	人数(人)
1	マレーシア	97
2	シリア	94
3	ジンバブエ	84
4	エル・サルヴァドル	66
5	スリ・ランカ	63
6	ネパール	60
7	モロッコ	59
8	グアテマラ	57
9	パラグアイ	57
10	コスタ・リカ	53
11	フィリピン	48
12	バングラデシュ	46
13	チュニジア	44
14	エクアドル	43
15	モルディヴ	43
16	ホンデュラス	43
17	ケニア	38
18	パプア・ニューギニア	37
19	ペルー	34
20	インドネシア	32
21	ザンビア	32
22	ソロモン諸島	30
23	ボリヴィア	30
24	ブータン	23
25	ポーランド	23
26	ラオス	23
27	中国	20
28	ドミニカ共和国	20
29	ハンガリー	19
30	ジョルダン	19
31	ニジェール	19
32	ブルガリア	16
33	コロンビア	16
34	カンボディア	16
35	ニカラグア	12
36	ガーナ	12

表5 - 16 1965 - 1999年 2次隊の派遣職種

	職種	人数(人)
1	体育	441
2	柔道	238
3	バレーボール	154
4	水泳	134
5	体操競技	111
6	陸上競技	80
7	野球	79
8	卓球	60
9	空手	55
10	バスケットボール	37
11	合気道	26
12	ソフトボール	24
13	バドミントン	20
14	サッカー	20
15	レスリング	13
16	剣道	13
17	テニス	11
18	ハンドボール	9
19	重量挙げ	9
20	ボクシング	6
21	新体操	5
22	体育医学	4
23	シンクロ	4
24	スキー	2
25	ラグビー	2
26	水球	1
27	アーチェリー	1
	合計 27 種目	1559

37	モンゴル	10
38	サモア	10
39	ヴァヌアツ	9
40	タイ	9
41	ルワンダ	9
42	イエメン	8
43	パナマ	8
44	ルーマニア	8
45	ヴィエトナム	7
46	ジャマイカ	6
47	パラオ	5
48	フィジー	5
49	マラウイ	5
50	タンザニア	5
51	インド	5
52	セント・ルシア	4
53	トンガ	4
54	エジプト	3
55	パキスタン	2
56	ミクロネシア	2
57	エチオピア	2
58	スーダン	1
59	チリ	1
60	ブルンディ	1
61	セネガル	1
62	リベリア	1
合計 62カ国		1559

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 4 地域ごとにみた協力活動の動向・形態

本節では、これまでに実施されたスポーツ部門の派遣を、アジア、中近東、アフリカ、中南米、オセアニア、ヨーロッパの6地域に分類し、それぞれの地域の特性について検討した。

5 - 4 - 1 各地域におけるスポーツ部門の派遣

これまでに実施されたスポーツ部門の派遣数と全職種の派遣数を各地域ごとに分類したのが次頁の表5 - 17である。

表5 - 17 各地域ごとの隊員派遣数及びスポーツ部門の割合

地 域	スポーツ部門 派遣数(人)	全職種 派遣数(人)	スポーツ部門 の割合(%)
アジア	504	6,164	8.18
中近東	228	1,381	16.51
アフリカ	209	6,184	3.38
中南米	450	3,925	11.46
オセアニア	102	1,578	6.46
ヨーロッパ	66	297	22.22
合 計	1,559	19,529	7.98

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

上の表5 - 17に示される通り、これまでのスポーツ隊員派遣数が最も多い地域は、アジアであり、中南米、中近東、アフリカ、オセアニア、ヨーロッパと続く。しかし全職種の派遣数における比率でみると、最もスポーツ部門の派遣の占める割合が高いのは、ヨーロッパであり、中近東、中南米と続いている。アジアやアフリカは全職種の派遣数が多いため、スポーツ部門の隊員派遣数自体も多いが、割合が高いわけではない。国際協力のニーズは、低所得国では、教育の比重が多く、中所得国になると文化・スポーツの協力要請が増えてくるなどといわれるが^{注3}、このことと関連があるものと思われる。

以下、各地域ごとにスポーツ部門の派遣の特徴を検討してみる。

5 - 4 - 2 アジア地域における派遣の特徴

アジア地域の中で最も派遣数が多い国は、全派遣国の中でも最も派遣数が多いマレーシア(97人)であり、スリランカ(63人)、ネパール(60人)と続く。全派遣数における割合でみると、モルディブが28.86%と高く、ヴェトナム(20.00%)、ブータン(15.97%)、カンボディア(15.38%)などが比較的高い割合となっている。

また、アジア地域に最も多い派遣職種は、体育の120人であり、続いて柔道101人、バレーボール58人、水泳39人、体操競技35人となっている。

また、各国の特色をみると、体育の隊員派遣割合が高い国として、ネパール(60人中28人)、ブータン(23人中18人)、バングラデシュ(46人中15人)などがある。柔道の割合が高い国としては、マレーシア(97人中37人)、フィリピン(48人中17人)、インドネシア(32人中15人)などがある。また、バレーボールの隊員派遣数が最も多い国に、スリランカ(63人中23人)やラオス(23人中9人)などがある。

注3 斉藤優「青年海外協力隊の開発協力とその評価」、『中央大学経済学論集』、34巻2号、1993年101頁。

表5 - 18 アジア地域におけるスポーツ部門の隊員派遣数と全職種数における割合

国名	スポーツ部門 派遣数(人)	全職種 派遣数(人)	スポーツ部門 の割合(%)
バングラデシュ	46	700	6.57
ブータン	23	144	15.97
カンボディア	16	104	15.38
中国	20	369	5.42
インド	5	131	3.82
インドネシア	32	289	11.07
ラオス	23	408	5.64
マレーシア	97	1,060	9.15
モルディヴ	43	149	28.86
モンゴル	10	86	11.63
ネパール	60	712	8.43
パキスタン	2	35	5.71
フィリピン	48	1,088	4.41
スリ・ランカ	63	494	12.75
タイ	9	360	2.50
ヴェトナム	7	35	20.00
アジア地域合計	504	6,164	8.18

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5 - 19 アジア地域各国における職種別派遣数(人)

地域	国名	アーチェリー	サッカー	シンクロ	スキ	ソフトボール	テニス	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	ボクシング	ラグビー	レスリング	空手	剣道	合気道	柔道	重量挙げ	新体操	水泳	水球	体育	体育医学	体操競技	卓球	野球	陸上競技	総計(人)
ア	インド																								4	1			5
	インドネシア		2			5								2			4	15			2	1	1						32
	ヴェトナム						2			1								1			2				1				7
	カンボディア						1			1								4			4		2			4			16
	スリ・ランカ		4					2	2	23			2		4			3			3		12		2			6	63
	タイ									1													3		2	1	2		9
	ネパール								1	5					8			7					28		9			2	60
	パキスタン									2																			2
	バングラデシュ		4				1	2	2			4	1			3		4			1	4	15	4	4	3			46
	フィリピン										6				4			17	3			4	3	6	1	1	3	1	48
ア	ブータン																					18			5				23
	マレーシア	1	1					5		2	3							37	1	2	10	25	2	5	2		1	97	
	モルディヴ						2	2	5	4											3	10		1	9			7	43
	モンゴル								1	4					2		1	1						1				10	
	ラオス									9					1			8				3						2	23
	中国														2			4				7			1		4	2	20
	アジア計(人)	1	8	3		5	6	9	11	58	4	4	2	2	8	18	5	101	4	3	39	1	120	2	35	27	9	21	504

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 4 - 3 中近東地域における派遣の特徴

中近東地域は、スポーツ隊員の割合が高い地域であるといえる。中近東の中で、派遣数・派遣割合とも、シリアが最も多く、スポーツ部門の最も盛んな国の一つであるといえる。シリアの派遣数94人は、全派遣国の中でもマレーシアに続いて2番目に多い数である。また、モロッコやチュニジアにも多くの隊員が派遣されている。

また、中近東地域で多い職種などをみると、最も多いのがバレーボール(44人)、続いて水泳(34人)、体育(27人)、陸上競技(26人)、柔道(21人)となっている。全派遣職種の中で最も多い「体育」がこの地域では228人中27人とさほど多くない、しかも27人中14人はシリアへの派遣であるが、シリアの「体育」の派遣は、身体障害者へのスポーツ協力活動やエアロビクスなどの活動がほとんどであり^{注4}、いわゆる学校などでの「体育教師」としての派遣は近年始まりはしたものの、決して多くはない。このことを考慮に入ると、中近東地域では「体育」協力活動は少ないといえる。

また、各国の職種の特徴をみていくと、派遣数が多いシリアにおいては陸上競技(94人中20人)が最も多く、チュニジアでは、バレーボールが派遣の半分(44人中22人)を占めている。またジョルダンやモロッコでは、水泳の派遣が最も多く、モロッコの水泳18人は、全派遣国の中でも最も多い。また、体育と同様、柔道の派遣も、他の地域などに比べると決して多くないのが、中近東の特色でもある。

表5 - 20 中近東地域におけるスポーツ部門の隊員派遣数と全職種数における割合

国名	スポーツ部門派遣数(人)	全職種派遣数(人)	スポーツ部門の割合(%)
エジプト	3	30	10.00
ジョルダン	19	181	10.50
モロッコ	59	611	9.66
スーダン	1	7	14.29
シリア	94	298	31.54
チュニジア	44	225	19.56
イエメン	8	29	27.59
中近東地域合計	228	1381	16.51

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

注4 齊藤一彦「シリアにおけるスポーツ教育の現状と課題」、広島大学大学院国際協力研究科修士論文、1999年、7 - 9頁。

表5 - 21 中近東地域各国における職種別派遣数(人)

地域	国名	アーチエリー	サッカー	シンクロ	スキ	ソフトボール	テニス	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	ボクシング	ラゲビー	レスリング	空手	剣道	合気道	柔道	重量挙げ	新体操	水泳	水球	体育	体医	体操	卓球	野球	陸上競技	総計(人)
中近東	イエメン								1									1				1						2	8
	エジプト								1												1							1	3
	シヨルダン								1						1		2	2			7		4	1			1	19	
	シリア		5				4	3	2	7	4	2			4	2			8		1	6	14	1	8	3		20	94
	スーダン																											1	1
	チュニジア							1			22					3			7			2	1		4	4			44
	モロッコ								4	12	1				1			3			18		7	6	6		1	59	
中近東計(人)		5				4	4	4	6	44	5	2		4	7		2	21		1	34	27	2	19	15		26	228	

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 4 - 4 アフリカ地域における派遣の特徴

アフリカ地域における全職種の隊員数は6184人と地域別では最も多い。しかし、スポーツ部門の隊員の割合は少なく、4%に満たない。このなかで10%を超えているのは、ジンバブエ、ルワンダの二カ国だけである。これらのようにスポーツ部門が少ないアフリカ地域であるが、その中でもジンバブエは派遣数84人、全職種に占める割合が26.58%であり、スポーツ部門の派遣が最も盛んな国の一つとなっている。

またアフリカ地域では、体育(89人)、柔道(55人)の二つの職種が圧倒的に多く、この二つの職種だけで、全体の7割を占めている。また、特に、ジンバブエ、ニジェール、ルワンダなどで体育の占める割合が高く、特にジンバブエの体育の52人は、全派遣国のどのスポーツ部門の職種の数よりも多い。また柔道が最も多い国としては、ザンビア(32人中20人)、ケニア(38人中20人)、ガーナ(12人中8人)などがある。また、アフリカ地域では体育、柔道に続いて多いのが、野球(14人)であるが、これは全てジンバブエへの派遣である。

表5 - 22 アフリカ地域におけるスポーツ部門の隊員派遣数と全職種数における割合

国名	スポーツ部門 派遣数(人)	全職種 派遣数(人)	スポーツ部門 の割合(%)
ボツワナ	0	109	0.00
ブルンディ	1	11	9.09
エチオピア	2	310	0.65
ガーナ	12	673	1.78
コートジボアール	0	133	0.00
ケニア	38	1042	3.65
リベリア	1	162	0.62
マラウイ	5	1071	0.47
ニジェール	19	254	7.48
ルワンダ	9	48	18.75
セネガル	1	393	0.25
タンザニア	5	890	0.56
ザンビア	32	772	4.15
ジンバブエ	84	316	26.58
アフリカ地域合計	209	6184	3.38

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5 - 23 アフリカ地域各国における職種別派遣数(人)

地域	国名	アーチエリー	サッカー	シンクロ	スキ	ソフトボール	テニス	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	ボクシング	ラグビー	レスリング	空手	剣道	合気道	柔道	重量挙げ	新体操	水泳	水球	体育	医学	体操競技	卓球	野球	陸上競技	総計(人)	
ア	エチオピア																					2							2	
	ガーナ						1			1								8							1			1	12	
	ケニア						2			5						3		20				2	4			2			38	
	ザンビア						2			2					1		20						7						32	
	ジンバブエ					6		3									1					6	52		1		14	1	84	
	セネガル																					1							1	
	タンザニア														1				3				1						5	
	ニジェール														4				3				12						19	
	ブルンディ																						1							1
	マラウイ																						2							5
リカ	リベリア																								1				1	
	ルワンダ														1								8						9	
	アフリカ計(人)		2			6	9	8			10							55				9	89		1	4	14	2	209	

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データベース(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 4 - 5 中南米地域における派遣の特徴

中南米地域におけるスポーツ隊員派遣数は、アジアに続いて多く、また派遣割合も10%を超えるなど、スポーツ部門の協力が盛んな地域であるといえる。中南米地域において、特にスポーツ隊員の派遣数が多いのは、エル・サルヴァドル(66人)、グアテマラ(57人)、パラグアイ(57人)、コスタ・リカ(53人)などであり、また、スポーツ部門の比率で見ると、エル・サルヴァドル(34.74%)、エクアドル(23.12%)、グアテマラ(21.11%)などが高い。

また、中南米地域で多い職種などを見てみると、最も多いのが体育(133人)であり、体操(56人)、水泳(51人)、野球(41人)、バレーボール(41人)と続く。体育の割合や派遣数が多い国としてはパラグアイ(57人中42人)、ホンデュラス(43人中19人)などがある。またコスタ・リカでは体操競技、野球が多い(それぞれ53人中11人づつ)。中南米地域の特色としては、柔道の派遣がさほど多くないことである。10人以上の柔道隊員の派遣があった国はこれまでになく、計450人のスポーツ部門の隊員が派遣された地域にしては少ないといえる。また野球の派遣が多い(41人)のも特色である。

表5 - 24 中南米地域におけるスポーツ部門の隊員派遣数と全職種数における割合

国名	スポーツ部門 派遣数(人)	全職種 派遣数(人)	スポーツ部門 の割合(%)
ボリヴィア	30	448	6.70
チリ	1	37	2.70
コロンビア	16	142	11.27
コスタ・リカ	53	301	17.61
ドミニカ共和国	20	282	7.09
エクアドル	43	186	23.12
エル・サルヴァドル	66	190	34.74
グアテマラ	57	270	21.11
ホンデュラス	43	697	6.17
ジャマイカ	6	117	5.13
メキシコ		52	0.00
ニカラグア	12	179	6.70
パナマ	8	159	5.03
パラグアイ	57	645	8.84
ペルー	34	200	17.00
セント・ルシア	4	20	20.00
中南米地域合計	450	3925	11.46

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5 - 25 中南米地域各国における職種別派遣数(人)

地域	国名	アーチエリー	サッカー	シンクロ	スキ	ソフトボール	テニス	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	ボクシング	ラグビー	レスリング	空手	剣道	合気道	柔道	重量挙げ	新体操	水泳	水球	体育	体育医学	体操競技	卓球	野球	陸上競技	総計(人)	
中南米	エクアドル									3								3			7		13		4	5	6	2	43	
	エル・サルヴァドル		2			3		5		5					2				9	4		7		9		8	2	2	8	66
	グアテマラ					4		3	3	6					5	1			5		1	9		5		7	5	3	57	
	コスタ・リカ			1				1		7									5			7		7		11	11	3	53	
	コロンビア									2									1			3		4		3	1	2	16	
	ジャマイカ						1			2									1					1		1			6	
	セント・ルシア																						4						4	
	チリ																						1						1	
	ドミニカ共和国														1	1	1		1	1			8		8				20	
	ニカラグア																	1	1			3	2				5		12	
	パナマ																	2					1		3		1	1	8	
	パラグアイ										3								3				42		3	3	1	2	57	
	ペルー				3						3					1						4	11		2	1	6	3	34	
	ボリビア							5			2				3				2			5	6		4				3	30
	ホンデュラス							1			6					1			5			6	19		2		2	1	43	
中南米計(人)		2	1		10	1	15	3	39					1	12	2	3	36	5	1	51	133		56	12	41	26	450		

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データベース(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 4 - 6 オセアニア地域における派遣の特徴

オセアニアへの派遣は、1970年代まではわずか1人であったが、1980年代、1990年代に、次第に増えていった。オセアニアへのスポーツ隊員の派遣は、派遣数・派遣割合ともに多い数とはいえないが、その中でも派遣数が多い国としては、パプア・ニューギニア(37人)やソロモン諸島(30人)があげられる。この2カ国で、オセアニアの全派遣数の7割近くを占めている。

オセアニアに多い職種は体育であり、全職種の6割以上を占めている。上述のパプア・ニューギニア(37人中22人)やソロモン諸島(30人中20人)においても体育の占める割合が大きい。体育の次には、合気道(11人)、柔道(10人)と続く。合気道は、パプア・ニューギニアに9人派遣されており、この数は、全派遣国の中でも最も多い。

表5 - 26 オセアニア地域におけるスポーツ部門の隊員派遣数と全職種数における割合

国名	スポーツ部門 派遣数(人)	全職種 派遣数(人)	スポーツ部門 の割合(%)
フィジー	5	212	2.36
パプア・ニューギニア	37	325	11.38
トンガ	4	199	2.01
サモア	10	324	3.09
ソロモン諸島	30	230	13.04
ミクロネシア	2	142	1.41
ヴァヌアツ	9	71	12.68
マーシャル諸島		51	0.00
パラオ	5	24	20.83
オセアニア地域合計	102	1578	6.46

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5 - 27 オセアニア地域各国における職種別派遣数(人)

地域	国名	アーチエリー	サッカー	シンクロ	スキ	ソフトボール	テニス	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	ボクシング	ラグビー	レスリング	空手	剣道	合気道	柔道	重量挙げ	新体操	水泳	水球	体育	体育医学	体操競技	卓球	野球	陸上競技	総計(人)
オセアニア	ヴァヌアツ		1																			7						1	9
	サモア																	5				3						2	10
	ソロモン諸島														2		2					26							30
	トンガ																					4							4
	バブア・ニューギニア		2			1											9	3				22							37
	パラオ										1											1				1	2	5	
	フィジー										2				1			2											5
	ミクロネシア																						2						2
	オセアニア計(人)		3			1	1				3					3	11	10				1		64			1	5	102

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 4 - 7 ヨーロッパ地域における派遣の特徴

ヨーロッパ地域では、東欧の4カ国に対して協力隊が派遣されており、派遣が開始されたのも1991年以降である。従って、全職種の派遣数も他の地域と比べると圧倒的に少なく、スポーツ隊員の数自体は少ない。しかし、スポーツ部門の比率で見ると、全職種の2割以上がスポーツ部門での派遣であり、この数は全ての地域の中でも最も大きい数字である。このなかでも特にポーランドは4割以上がスポーツ隊員(55人中23人)であり、全派遣国の中でも最も高い割合となっている。

職種で見ると、柔道が最も多く(15人)、続いて、野球(14人)、剣道(11人)、体育(8人)となっている。剣道が派遣されている国は、ヨーロッパ地域だけである。これらの職種からみても、ヨーロッパ地域では、スポーツ部門の協力活動の中でも文化交流的な要素が他の地域に比べても高いといえる。

表5 - 28 ヨーロッパ地域におけるスポーツ部門の隊員派遣数と全職種数における割合

国名	スポーツ部門派遣数(人)	全職種派遣数(人)	スポーツ部門の割合(%)
ブルガリア	16	137	11.68
ハンガリー	19	81	23.46
ポーランド	23	55	41.82
ルーマニア	8	24	33.33
ヨーロッパ地域合計	66	297	22.22

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

表5 - 29 ヨーロッパ地域各国における職種別派遣数(人)

地域	国名	アーチェリー	サッカー	シンクロ	スキ	ソフトボール	テニス	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	ボクシング	ラグビー	レスリング	空手	剣道	合気道	柔道	重量挙げ	新体操	水泳	水球	体育	体育医学	体操競技	卓球	野球	陸上競技	総計(人)
ヨーロッパ	ハンガリー														1	4	1	4					4				5		19
	ブルガリア					2									2	3		5					1				3		16
	ポーランド														2	3	4	4					3			2	5		23
	ルーマニア				2						2					1		2									1		8
ヨーロッパ計(人)					2	2				2					5	11	5	15					8			2	14		66

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 5 性別による派遣の特徴

5 - 5 - 1 時期的にみた協力隊員の性別

これまでに実施されたスポーツ部門の派遣数を各年度ごとに性別で分類すると表5 - 30の通りとなる。1960年代では(男性 : 女性 = 33 : 6)で、女性隊員が全体に占める割合は15.38%である。1970年代は12.94%(175 : 26)、1980年代には17.44%(322 : 68)と2割にも満たないが、1990年代に入り、29.2%(597 : 289)と、スポーツ部門における女性隊員の割合は次第に高くなっていることがわかる。

表5 - 30 各年度ごとのスポーツ隊員の性別による分類

年 度	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	総計 (人)
男 性	4	4	21	14	33	20	41	15	9	22	10	16	15	11	16	11	23	19	36	33	33	36	37	40	54	52	44	64	81	68	50	57	66	66	1170	
女 性				4	2	7	4	1	1	2	1	1	6		3	2	1	7	5	6	11	7	14	11	4	20	17	31	41	22	25	29	38	35	389	
総計(人)	4	4	21	18	35	27	45	16	10	24	11	17	21	11	19	13	24	26	41	39	44	43	51	51	58	72	61	80	95	122	90	75	86	104	101	1559

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 5 - 2 地域ごとのスポーツ隊員の性別

次に、地域毎にスポーツ隊員の性別を分類してみたものが、以下の表5 - 31である。女性隊員の比率が高い地域は、南米(28.44%)、中近東(28.07%)であり、低いのがヨーロッパ(10.61%)となっている。ヨーロッパに女性隊員が少ないのは、当地域では、柔道、野球、剣道といった職種での派遣が中心であるからと思われる。

表5 - 31 スポーツ隊員の性別による分類(地域別)

地 域	男性(人)	女性(人)	総計(人)
アジア	382	122	504
アフリカ	164	45	209
オセアニア	79	23	102
ヨーロッパ	59	7	66
中近東	164	64	228
中南米	322	128	450
総計(人)	1170	389	1559

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 5 - 3 国ごとのスポーツ隊員の性別

次に、国ごとでスポーツ隊員の性別を分類したものが以下の表5 - 32である。この表によると、女性隊員のほうが男性隊員より多い国は、わずかであり、インド(男性：女性 = 1：4)、ジョルダン(7：12)、セントルシア(0：4)、チリ(0：1)、トンガ(0：4)、ブータン(9：14)のみである。ほとんどの国では、男性隊員の方が多く派遣されているが、特に男性が多い国としては、ザンビア(32：0)、パプア・ニューギニア(38：2)があげられる。

表5 - 32 国ごとのスポーツ隊員の性別による分類

国名	男性(人)	女性(人)	総計(人)
イエメン	8		8
インド	1	4	5
インドネシア	27	5	32
ヴァヌアツ	5	4	9
ヴェトナム	6	1	7
エクアドル	25	18	43
エジプト	3		3
エチオピア	2		2
エル・サルヴァドル	55	11	66
ガーナ	10	2	12
カンボディア	14	2	16
グアテマラ	43	14	57
ケニア	33	5	38
コスタ・リカ	38	15	53
コロンビア	8	8	16
サモア	9	1	10
ザンビア	32		32
ジャマイカ	3	3	6
ジョルダン	7	12	19
シリア	61	33	94
ジンバブエ	54	30	84
スーダン	1		1
スリ・ランカ	38	25	63
セネガル	1		1
セント・ルシア		4	4
ソロモン諸島	18	12	30
タイ	7	2	9
タンザニア	5		5
チリ		1	1
テュニジア	36	8	44
ドミニカ共和国	12	8	20
トンガ		4	4
ニカラグア	8	4	12
ニジェール	13	6	19
ネパール	51	9	60

国名	男性(人)	女性(人)	総計(人)
パキスタン	2		2
パナマ	5	3	8
パプア・ニューギニア	36	1	37
パラオ	4	1	5
パラグアイ	47	10	57
ハンガリー	19		19
バングラデシュ	30	16	46
フィジー	5		5
フィリピン	39	9	48
ブータン	9	14	23
ブルガリア	15	1	16
ブルンディ	1		1
ペルー	28	6	34
ポーランド	19	4	23
ボリヴィア	18	12	30
ホンデュラス	32	11	43
マラウイ	4	1	5
マレーシア	78	19	97
ミクロネシア	2		2
モルディヴ	35	8	43
モロッコ	48	11	59
モンゴル	10		10
ラオス	19	4	23
リベリア	1		1
ルーマニア	6	2	8
ルワンダ	8	1	9
中国	16	4	20
総計	1170	389	1559

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

5 - 5 - 4 職種ごとのスポーツ隊員の性別

職種ごとに見てみると、男性の方が圧倒的に多い職種は、野球(79:0)、柔道(233:5)、空手(55:0)であり、男性隊員の派遣が実施されている職種で且つ女性の方が男性よりも多く派遣されている職種はない。また、これまで女性のための派遣が実施されている職種としてはアーチェリー、シンクロナイズド・スイミング、新体操がある。また体操においても女性の派遣割合(男性58:女性53)は比較的高い。

表5 - 33 職種ごとのスポーツ隊員の性別による分類

職 種	男性(人)	女性(人)	総計(人)
アーチェリー		1	1
サッカー	20		20
シンクロ		4	4
スキー	2		2
ソフトボール	15	9	24
テニス	10	1	11
バスケットボール	28	9	37
バドミントン	17	3	20
バレーボール	115	39	154
ハンドボール	8	1	9
ボクシング	6		6
ラグビー	2		2
レスリング	13		13
空手	55		55
剣道	13		13
合気道	25	1	26
柔道	233	5	238
重量挙げ	9		9
新体操		5	5
水泳	92	42	134
水球	1		1
体育	259	182	441
体育医学	4		4
体操競技	58	53	111
卓球	47	13	60
野球	79		79
陸上競技	59	21	80
総 計	1170	389	1559

出所：国際協力事業団所有、青年海外協力隊派遣実績データ(任意抽出)各種より筆者作成

6. 総括

本調査研究において、体育・スポーツ分野の協力隊派遣は、近年著しく増加の傾向にあり、また派遣職種や活動内容も多種多様化していることが明らかになった。このような状況下で、今後の体育・スポーツ分野の協力支援はどのようにあるべきなのであるか。青年海外協力隊事業の体育・スポーツ分野の協力活動について、またわが国として取り組むべき体育・スポーツ支援活動の課題について、いくつかの提言を行いたい。

6 - 1 青年海外協力隊事業の課題

6 - 1 - 1 派遣形態の課題

体育・スポーツ分野の青年海外協力隊事業の活動には、様々な形態がある。学校の体育教師としての活動や地域のスポーツ指導者としての活動は、途上国において不足しているマンパワー的な役割を担うものでもあり、重要であるのはもちろんである。しかし、協力隊員の帰国後には、元の状態に戻るなどといった報告も多く、持続的な効果を残せない場合が多いといわれる。

一方、体育教員養成学校やスポーツ指導者養成機関などで、将来教師や指導者になる人材に対して指導を行うなどといった活動は、当該分野の人材育成の根幹をなす重要且つ効果的な活動であり、また体育カリキュラムを作成するための支援活動なども、持続的な効果をもたらしやすく、理想的な協力活動ではある。しかし、これらの活動では、高度な専門知識や語学力などが必要とされ、一般の協力隊員の活動としては、実施が困難な場合も多い。

そこで、体育・スポーツ分野のシニア隊員や体育・スポーツ専門家などを導入したチーム・グループ派遣やプロジェクト活動などが有効なのではないかと思われる。これまで、体育・スポーツの分野では、こうした組織立った活動はほとんど実施されなかった。しかし、当該部門の派遣数も増大し、職種や活動内容も多様化してきている現況においては、要請に対して派遣を行う単発型の協力形態だけでは、今後、一層多様化・高度化が進むであろうニーズに対して応じることができなくなる可能性がある。

グラスルーツをスローガンに掲げる協力隊活動ではあるが、長期的・持続的に活動を捉えることはきわめて重要であり、そのためには「点」から「線」そして「面」へと協力活動を発展させる必要がある。これまでは「点」的活動であり続けた体育・スポーツ分野の協力活動も、現在「線」へと移行する時期にきているように思われる。

6 - 1 - 2 部門・職種構成の課題

スポーツ部門における職種の一つである「体育」の要請内容は極めて多様である。学校の体育教師、地域のスポーツ指導員、身体障害者スポーツ指導員なども「体育」に収束されている。また、教育文化

部門における職種「青少年活動」においても、「体育」に類似したスポーツ普及活動などが実施されており、これらの両者の職種と活動内容には、明確な区分けがなされていないように見受けられる。

どの職種がどの部門に位置づくかといったこと自体は、それほど重要なことではないが、適切な職種名、職種区分の整理は重要な課題である。というのも、協力隊の選考試験では、職種によって試験内容が異なり、筆記試験なども職種ごとに区分されている。しかし、現在の職種区分のままでは、学校体育教師も、身体障害者スポーツ指導員も、その専門性には相違があるにもかかわらず、同じ筆記試験を受験する形となる。これでは適切な隊員の選考につながらない可能性も生じてくる。

やはり、多様化してくるニーズに対応した部門構成や職種の細分化が必要となってくる。とりわけ多様化が進行している「体育」「青少年活動」の二つの職種の細分化や部門構成などの見なおしが求められているといえる。

当面の課題としては「体育」として一括りにされている「(身体)障害者スポーツ(指導)」を別個の職種として位置付けることや、「青少年活動」を細分化し、そのうちスポーツ指導に関するものを「青少年スポーツ」などといった形でスポーツ部門的な取り扱いをするといった取り組みの必要性があげられよう。

6 - 2 わが国として取り組むべき課題・展望

6 - 2 - 1 研究体制の整備

2章において、開発途上国の体育・スポーツ事情についての研究などが乏しい状況にあることを記述した。適切な国際協力活動を実施していくためにも、現在欠落している開発途上国の体育・スポーツ事情についての情報が整備され、その現状と課題を把握する必要があると思われる。そのためには、まず近年広がりを見せている国際協力学の分野や体育学の分野などにおいても、これらの研究を実施できる体制を整備する必要がある。

また、インターネットやマルチメディアなどを活用した協力隊員と日本の途上国研究機関との連携も重要な課題となってくる。特にこれまで研究の蓄積の少なかった途上国の体育・スポーツ情報を協力隊員と研究者などが共有することの意義は、国際協力の実践の場においても、学術の発展という意味においても非常に意義深いものと思われる。

また、当面必要とされる研究課題としては、上述した途上国の体育・スポーツ事情の研究であるが、加えて、保健医療・健康教育といった観点を組み込み、途上国での体力調査結果などを分析する研究などがあげられる。このためには保健医療従事者との連携研究も重要になるであろう。

6 - 2 - 2 関連組織の連携

本章においてこれまで述べてきたことを実施していくためには、以下のような連携及び活動が望ましいと思われる。

様々な体育・スポーツ分野の援助機関との連携が必要である。そのためにはまずそれらを調整する機関の設置がのぞまれる。これらの連携により、わが国の体育・スポーツ分野の援助ビジョンを構築する必要があり、またそれぞれの機関の特性を活かした援助形態を検討し、実践していく体制整備が必要である。

体育・スポーツ分野の援助機関、大学などの連携により、当該分野の有能な人材をプールできるような制度づくりがのぞましい。こうした制度で近年多様化し続ける体育・スポーツニーズに対応できる可能性が拡大する。特に4 - 3 - 2で述べた、柔道や空手、体操競技など、協力隊事業のなかでも充足率の低い職種の派遣に対しても有益であろう。

地方公共団体や大学などとの連携を強化し、現在、実施されている体育・スポーツ研修員の受け入れの拡大も重要であろう。

6 - 3 今後の研究の課題

本調査において、これまでほとんど処理されることのなかった体育・スポーツ分野の協力隊派遣実績が検討され、派遣形態やその動向などについての情報が整備された。しかし、この情報はあくまでも現状・事実を表層的に捉えた第一段階に過ぎない。

青年海外協力隊派遣受入希望調査表や、青年海外協力隊隊員報告書といった資料は、隊員赴任国の体育・スポーツ状況や派遣背景を詳細に検討するには非常に有益な資料であるが、本調査を実施する上で、両者とも全ての資料を入手することはできなかった。前者はそのいくつかの所在が不明な状況にあり、また後者は複写が容易には行えない状況であった。今後、これらの資料の入手に尽力し、さらに理解を深める必要がある。また、これらの作業によって得られた事象を各国ごとの文化背景・社会背景などとの脈絡の中で分析する必要があるだろう。複眼的な視野で途上国の体育・スポーツ事情を理解していくことが肝要であり、長期的なスパンでの取り組みが不可欠である。

参考文献

- 青井水月(1954)『バンコックの印象』『体育の科学』4巻2月号、76 - 77頁、日本体育学会編
- ヴァンダーレン D.B.、ベネット B.L.(1976)〔加藤橘夫 訳〕『新版世界の体育史』、ベースボールマガジン社
- 大蔵省印刷局(1999)『我が国の政府開発援助の実施状況(1998年度)に関する年次報告』
- 海外技術協力事業団日本青年海外協力隊事務局(1967a)『日本青年海外協力隊資料』
- (1967b)『日本青年海外協力隊のあゆみ』1967年
- (1969c)『日本青年海外協力隊事業概要 1969年度』
- 日本青年海外協力隊事務局(1974)『 - 南北問題に挑む - 協力隊員の実践例研究』
- 海外経済協力基金編(1998)『海外経済協力便覧 1998』国際開発ジャーナル社
- 金田英子(1991)『ネパールにおける高等学校体育の成立と展開』『日本体育大学紀要』21巻1号
- 木村寿一(1999)『ジンバブエにおける近代化と学校体育 - 学校体育の振興と支援の在り方について - 』国際武道大学修士論文
- (2000)『近代化に内在する時間意識と身体 - ジンバブエ人の時間意識を事例として - 』国際武道大学研究紀要(印刷中)』
- 講道館事業報告書(内部資料)〔1999〕総務部
- 国際協力事業団編(1999)『国際協力事業団年報 1999』国際協力出版会
- 国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1975)『事業概要』
- (1976)『事業概要』
- (1977)『JOCV 事業概要』
- (1978)『JOCV 事業概要 1978』
- (1979)『事業概要』
- (1980)『事業概要』
- (1981)『事業概要』
- (1982)『事業概要』
- (1985)『青年海外協力隊の歩みと現状その20年』
- (1989a)『主要先進国海外協力ボランティア派遣団体の現況調査』
- (1989b)『青年海外協力隊事業概要』
- (1989c)『青年海外協力隊要覧』
- (1992)『開発途上国に対する適正技術および隊員の技術移転に関する調査報告書』
- (1995)『草に聞け風に見よ 心をつなぐ地球人青年海外協力隊30年の歩み』国際協力出版会

- (1997)『重点職種対策強化に関する調査報告書』
- (1998)『青年海外協力隊現況資料 平成10年度10月改訂版』
- (1999)『青年海外協力隊事業概要』
- (1999)『青年海外協力隊平成11年度秋募集要項 応募の手引き 』
- 国際交流基金『国際協力基金年報1997』国際交流基金
- (1999)『平成10年度(1998年度)国際交流基金事業実績』
- (1998)『国際協力基金年報1998』
- 齊藤一彦(1999)『シリアにおけるスポーツ教育の現状と課題』広島大学大学院国際協力研究科修士論文
- (1999b)『シリアにおけるスポーツ教育の現状と課題』『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第44巻第一部、421 - 426頁
- 齊藤優(1993)『青年海外協力隊の開発協力とその評価』『中央大学経済学論集』34巻2号
- 笹島恒輔(1960)『中国体育史』(新体育学講座 第5巻) 逍遥書院
- (1987)『中国の体育・スポーツ史』ベースボールマガジン社
- 白井巧(1996)『日本の開発途上国へのスポーツ援助に関する研究 - モルディブ共和国の青年海外協力隊を事例として - 』筑波大学大学院体育研究科修士論文
- 青年海外協力隊広尾訓練研修センター(1996)『主要先進国ボランティア派遣団体と海外で活躍する日本のNGO団体の概要』
- 田村武久(1990)『ケニアの教育と体育』広島大学大学院学校教育研究科修士論文
- 日本オリンピック委員会(財)『JOCの活動紹介(パンフレット)』年度不詳
- 日本青年海外協力隊OB会(1973)『派遣国事情エルサルバドル編(体育)』
- 日本体育協会(1987)『最新スポーツ大事典』、大修館書店、628 - 629頁。
- 日本体育協会(1999)『ENJOY SPORTS 1999』
- 野口義之(1970)『タイにおける体育・スポーツ振興計画に関する研究』『京都教育大学紀要37A(人文・社会)』1 - 18頁
- 早川武彦(1995)『地球時代のスポーツと人間』、創文企画、頁。
- ベネットB.L.、ハウエルM.L.、シミリU.、(飯塚鉄雄、松浦義行、古市英、酒井誠 訳(1982)『比較体育学』不昧堂出版
- 松岡重信(1991)『ネパールの体育教育の現状 - 日本の体育教育との比較の観点から - 』『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第37巻第2部、399 - 404頁
- (1992)『ネパールの体育教育の現状() - マスタープラン(1991 - 2001年)を中心に - 』『日本の体育教育との比較の観点から 』『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第38巻第2部、349 - 354頁。
- (1993)『ネパールの体育教育の実情() - 識字教材開発研究ワークショップを通じて - 』『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第39巻第2部、354 - 359頁

(1994) 『ネパールの体育教育の実情() - ユネスコ94年度識字教材開発のフィールド・テストとワークショップからみえたもの - 』中国四国教育学会 『教育学研究紀要』第40巻第2部、407 - 412 頁

(1995) 『ネパールの体育教育の実情() - ベグナス村における NGO 活動を通して - 』中国四国教育学会 『教育学研究紀要』第41巻第2部、338 - 343 頁

(1996) 『ネパールの体育教育の実情() - 地域差に着目して - 』中国四国教育学会 『教育学研究紀要』第42巻第2部、429 - 434 頁

(1997) 『ネパールの体育教育の実情() - タルー族の生活と運動 - 』中国四国教育学会 『教育学研究紀要』第43巻第2部、312 - 317 頁

松浪健四郎(1991a) 『体育とスポーツの国際協力：君もなれる青年海外協力隊』ベースボールマガジン社

(1991b) 『スポーツ国際交流のこれまでとこれから - 青年海外協力隊の現状』『体育科教育』1991年10月号、35 - 38 頁、大修館書店

文部省体育局(1968) 『外国における体育・スポーツの現状』

渡邊義昭(1993) 『開発途上国の体育・スポーツに関する日本の開発援助政策についての一考察』日本体育大学大学院体育研究科修士論文

国際協力事業団ホームページ

<http://www.jica.go.jp/jicanews/jcns9915/jcns9915-h03.html>

国際交流基金ホームページ

<http://www.jpf.go.jp/j/index.html>

日本体育協会

<http://www.japan-sports.or.jp/index.html>

笹川スポーツ財団

<http://www.ssf.or.jp/>